

【71】工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

工業用水道事業者が耐震対策や浸水対策といった耐災害性強化対策を「事業継続計画(BCP)」等の策定を通じて講じることにより、災害発生時においても、工業用水の安定供給を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット						
予算額(国費)	0	1,272	1,450	1,484	1,668	5,874
執行済額(国費)	0	1,118	1,207	903	0	3,229

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
【経産】工業用水道事業(全国233事業のうち、最大規模の地震を想定したBCPの策定完了率(1))	補足指標	%	79(R6)	-	-	-	79	83(見込み)	100(R12)	-
【経産】工業用水道の基幹管路(全国約7,900km)の耐震適合率(2)	補足指標	%	50(R6)	-	-	-	50	52(見込み)	100(R24)	-
【経産】浸水が想定され工業用水道事業(全国75事業のうち、浸水害を想定したBCPの策定完了率(3))	補足指標	%	60(R6)	-	-	-	60	65(見込み)	100(R12)	-
【経産】浸水害を想定したBCP等と連携した浸水対策(全国75事業)の完了率(4)	補足指標	%	39(R6)	-	-	-	39	45(見込み)	100(R17)	-
【経産】長期の停電を想定したBCP等と連携した停電対策(全国233事業)の完了率(5)	補足指標	%	72(R6)	-	-	-	72	75(見込み)	100(R17)	-
【経産】工業用水道の取水施設(全国)の取水施設能力約2,490万m <sup>3</sup> /日の耐震化率(6)	補足指標	%	36(R6)	-	-	-	36	38(見込み)	100(R37)	-
【経産】工業用水道の浄水施設(全国)の浄水施設能力約1,590万m <sup>3</sup> /日の耐震化率(7)	補足指標	%	34(R6)	-	-	-	34	36(見込み)	100(R37)	-
【経産】工業用水道の配水池(全国)の有効能力約140万m <sup>3</sup> の耐震化率(8)	補足指標	%	36(R6)	-	-	-	36	38(見込み)	100(R37)	-
【経産】漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径工業用水道管路(口径800mm以上の管路)の更新(約200km)の高率化(9)	補足指標	%	0(R6)	-	-	-	0	6(見込み)	100(R24)	-
【経産】最大規模の地震を想定したBCP策定率(1)	KPI	%	61(R2)	69	75	77	79	83(見込み)	-	100(R7)
【経産】工業用水道の基幹管路の耐震適合率(2)	KPI	%	46(R2)	47	47	50	50	52(見込み)	-	60(R7)

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
【経産】浸水害を想定したBCP策定率(3)	KPI	%	35(R2)	43	47	56	60	65(見込み)	-	100(R7)
【経産】BCP等と連携した浸水対策実施率(4)	KPI	%	12(R2)	22	25	32	36	45(見込み)	-	100(R7)
【経産】長期の停電を想定したBCP等と連携した停電対策実施率(5)	KPI	%	35(R2)	64	70	72	72	75(見込み)	-	100(R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞  
 ①工業用水道事業のうち、最大規模の地震を想定したBCPを策定している事業  
 ②工業用水道の基幹管路のうち、耐震適合性のある管路延長  
 ③浸水害が想定される工業用水道事業のうち、浸水害を想定したBCPを策定している事業  
 ④浸水害が想定される工業用水道事業のうち、浸水害を想定したBCP等に連携し浸水対策を実施している事業  
 ⑤工業用水道事業のうち、長期停電を想定したBCP等に連携し停電対策を実施している事業  
 ⑥工業用水道の取水施設のうち、耐震対策の施された取水施設能力  
 ⑦工業用水道の浄水施設のうち、耐震対策の施された浄水施設能力  
 ⑧工業用水道の配水池のうち、耐震対策の施された配水池有効能力  
 ⑨漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径工業用水道管路のうち更新済みの管路延長

＜対策の推進に任うKPIの進化＞  
 工業用水道事業においてBCPの策定及び工業用水道施設の耐震化・浸水対策・停電対策の取組が進捗することにより、KPI・補足指標が進捗。  
 ＜対策以外にKPI・進捗値の変化に影響を与える要素とその評価＞  
 該当なし

②対策の優先度等の考え方

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方	工業用水道事業に対して、アンケートを実施し、アンケート結果から以下の目標値を設定。 ・耐震化対策については、耐震化率の推移を算定し、目標値を設定。 ・浸水対策については、浸水想定区域に位置し、浸水対策が必要な事業を、停電対策については、停電対策を進める必要がある事業から対象事業を決定し、目標値を設定。 ・強靱化対策(耐震化対策・浸水対策・停電対策)はBCP等と連携した対策を行うことが重要であることから、上記対策が必要となる対象事業数を基に、BCP策定率の目標値を設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	事業者の安定的な工業用水の供給に向けた経営基盤の強化が重要であるため、予算は各事業者の料金改定やコスト削減の取組等による経営改善の取組状況を勘案して措置。
地域条件等を踏まえた対応	地域のハザードマップ等に基づき、耐災害性強化の必要性等を踏まえて対策を実施することとしている。

＜地域条件等＞  
 上記のとおり地域のハザードマップ等に基づき、耐災害性強化の必要性等を踏まえて実施

【71】工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策【経済産業省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞  
 ■ 更新需要の高まりや昨今の物価高、人件費の高騰等の財政的な課題に直面している事業者に対しては、料金改定などによる収益基盤の強化及び、デジタル化や事業の効率化によるコストの削減を通じて投資額捻出を促すことで、着実に強化を推し進めていく。また、広報活動を通じて強化対策の取組事例の横展開を図る。  
 ■ BCP策定についての重要性・必要性の認識不足を解消するため、事業者に対して、継続して周知・啓発に取り組むことで、目標達成を目指す。

＜コスト削減や工期短縮の取組＞

○ふじさん工業用水道事業(静岡県)  
 ■ 大口ユーザーの利用廃止に伴い、維持管理費削減を目的に富士川工業用水道事業と東駿河湾工業用水道事業を事業統合し、2022年4月からふじさん工業用水道事業として運営。  
 ■ 事業統合に伴う効率的な水運用への変更や、新ポンプ場の整備とあわせた官民連携手法の導入により、将来の施設更新費や維持管理費を削減に向けた取組を実施している。

静岡県における工業用水道事業

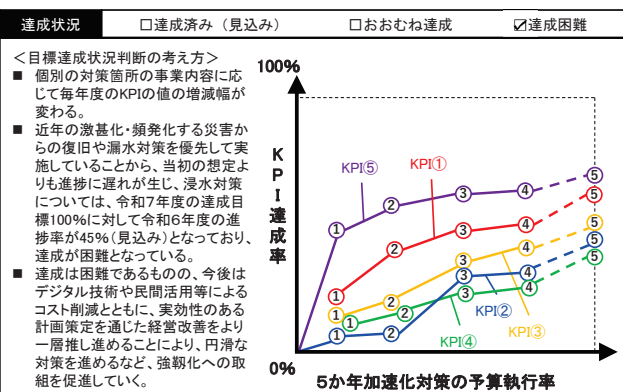


コスト削減効果 (60年間)

項目	削減効果
施設更新費	▲33億円
維持管理費(薬品費、污泥処理費、動力費)	▲158億円

2022年～ふじさん

④目標達成状況



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞  
 ■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた必要予算の確保が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 加速化対策により、工業用水道事業における基幹管路の耐震化適合率100%の達成年次の前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
工業用水道の基幹管路の耐震化	令和28年度	令和24年度	中期目標策定時、直近の耐震化率の伸び率から完了時期を設定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

■ 過去5年間でBCPの策定は進展しているため、今後は、事前防災及び発生後の速やかな復旧を確実にするため施設の耐震化・浸水対策・停電対策を進めていく。  
 ■ 昨今の物価高や人件費の高騰を受け財政的な課題及び人材不足による更新計画の遅れが生じている。目標の達成に向けて、より実情に即した課題の整理を行い、課題解決に向けた施策を実施する予定。





【74】卸売市場の防災・減災対策【農林水産省】(1/2)

1. 施策概要

災害等の緊急事態であっても継続的に生鮮食料品等を供給できるよう、防災・減災対応を行うための卸売市場施設の整備を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	1,511	2,230	230	229	229	4,429
アウトプット	1,507	2,225	230	229	0	4,191

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定済	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	KPI	%	0(R2)	0	50	50	50	100	100	100(R7)
	中長期	補足指標	%	0(R6)	-	-	-	0	100	100(R17)	-
アウトカム	5か年	補足指標	%	50(R5)	-	-	50	50	100	100	100(R7)
	5か年	補足指標	%	50(R5)	-	-	50	50	100	100	100(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (本対策により施設改修が完了した卸売市場数) / (都道府県毎の主要な卸売市場のうち、40年程度大規模な改修等を実施していない老朽化した卸売市場2か所) × 100
- (施設改修が完了した卸売市場数) / (都道府県毎の主要な卸売市場のうち、改修等を計画している卸売市場10か所) × 100
- 本対策により施設改修が完了し、災害時にも卸売市場としての機能を維持する卸売市場の数の割合
- 本対策により施設改修が完了し、災害時にも、被災地域の物資供給の拠点としての機能を発揮できる卸売市場の数の割合

<対策の推進に伴うKPIの変化>

本対策による卸売市場施設の整備により、KPI、補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

アウトカム指標については、各卸売市場を開設する地方公共団体等における施設の再整備計画の策定、変更等により、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況

- 本施策の実施に当たっては、卸売市場を開設する地方公共団体等が、整備計画を作成し、市町村等において、国土強靱化地域計画に当該卸売業者の整備事業を位置づける必要があるため、目標の設定においては、地方公共団体等における整備計画の検討状況、国土強靱化地域計画の策定状況等を踏まえ設定する必要がある。
- そのため、当指標においては主要な卸売市場のうち、40年程度大規模な改修等を実施していない老朽化した卸売市場のうち、計画期間中(R3年度～R7年度)に実施できる2市場を設定した。
- 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。

予算投入における配慮事項

- 事業実施主体となる卸売市場の開設者である地方公共団体等からの要望により事業を採択している。
- 卸売市場における施設整備事業は、事業期間が複数年にわたる場合が多く、継続して実施されている事業に対しては、優先的に予算配分することとしている。

地域条件等

- 生鮮食料品等の流通の基幹的インフラである卸売市場は、全国の消費地に所在しており、災害等の緊急事態であっても継続的に生鮮食料品等を供給できるよう、防災・減災対策を早急に進めることが重要。

【74】卸売市場の防災・減災対策【農林水産省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

昨今の物価高や人件費の高騰等を背景に事業費が増加している状況の中、効率的な施設配置や共通利用が可能な施設設計により整備施設のダウンサイジングを行っている。

<コスト縮減や工期短縮等の取組例>

なし

④目標達成状況

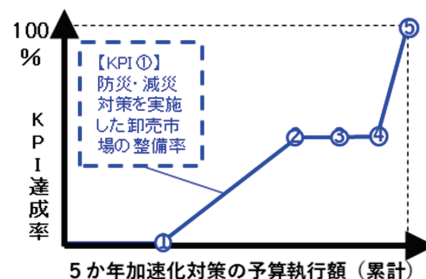
達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 卸売市場の整備については、複数年の工期を経て完成する場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されることとなる。
- 5か年対策では、整備目標2市場に対し、2市場に交付済みであり、目標達成見込みである。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 該当なし



<加速化・深化の達成状況>

■本対策により完了時期を6年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
都道府県毎の主要な卸売市場のうち、老朽化した卸売市場施設の改修	令和13年度	令和7年度	これまでの改修実績を踏まえ、整備事業の完了時期を設定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 全国64の中央卸売市場の5割弱にあたる28市場は、40年以上(1982(昭和57)年)以上経過している。施設の老朽化を背景に、頻発する地震等の災害時においても、食料の安定供給を維持するため、生鮮食料品等の流通の基幹的インフラである卸売市場に対する整備要望が高まっている。

- このため、老朽化した卸売市場を早急に、災害発生リスクの低い地域への移転、耐震化、耐水化、耐風化を図るため、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き卸売市場における防災・減災対策のための施設整備を実施。

**【75】園芸産地事業継続対策【農林水産省】(1/2)**

**1. 施策概要**

自然災害発生に予め備え、災害に強い産地を形成するため、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けた複数農業者による事業継続計画(BCP)の策定を支援する。また、BCPの実行に必要な体制整備及び非常時の復旧の取組実証等を支援する。

**2. 予算の状況(加速化・深化分)**

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	260	260	260	260	260	1300
執行済額(国費)	116	64	92	113	0	386

**3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況**

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	5か年	【園芸】都道府県の策定する園芸産地における事業継続推進計画の策定率(①)	補足指標	%	0(R2)	100	100	100	100	100	100(R7)
アウトカム	5か年	【園芸】非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスのうち、耐候性基準に合致した事業継続計画の見直しが必要なハウス(約8000ha)の見直し及び対策完了率(②)	KPI	ha	0(R2)	9409	11925	13448	15297	18000見込み	18000(R7)
アウトカム	中長期	【園芸】非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスのうち、耐候性基準に合致した事業継続計画の見直しが必要なハウス(約8000ha)の見直し及び対策完了率(③)	KPI	%	—	—	—	—	—	100(R12)	—

**①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響**

**<KPI指標の定義>**  
 ①分母:4都道府県、分子:「園芸産地における事業継続推進計画」を策定済みの都道府県数  
 ②分母:非常時の備えが特に必要とされる規模が10a以上の農業用ハウスの合計約18000ha  
 分子:BCPの研修会やBCPの策定、ハウスの補強等を行った面積(ha)  
 ③非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスのうち、耐候性基準に合致した事業継続計画の見直しが必要なハウス(約8000ha)の見直し及び対策完了率

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**  
 産地の生産部会単位でのBCP(産地BCP)策定支援のほか、都道府県による独自の取組により、KPIが進捗。

**<対策以外にKPI指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**  
 該当なし

**②対策の優先度等の考え方、地域条件等**

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・災害発生時のハウス損壊、設備の機能停止、人手不足による復旧の遅れなどの影響が大きく、通常の農業生産が長期にわたって困難になるおそれのあるといった非常時の備えが特に必要とされる農業用ハウス約18,000haへの対策の観点から、KPIを設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・本事業の採択基準に基づき、各都道府県から提出される事業計画書を審査し、審査基準に基づき採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・各都道府県は「園芸産地における事業継続推進計画」に基づき、対策を講じている。当省としては、産地BCPの策定事例がない、あるいは少ない都道府県に対しては特にBCPの周知及び策定を促すよう対応を行っている。 ※産地BCP策定事例のある都道府県:北海道、青森県、山形県、宮城県、茨城県、栃木県、静岡県、富山県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、福岡県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

**【75】園芸産地事業継続対策【農林水産省】(2/2)**

**③目標達成に向けた工夫**

**<直面した課題と対応状況>**  
 ■産地BCPの策定を進めるには都道府県が主体的に市町村やJAIに働きかけることが重要であるが、都道府県段階においても、産地BCP策定の必要重要性の認知、効果的な推進手段の確立に至っていない点が課題だったことから、令和5年度に都道府県向けの産地BCP推進マニュアルを作成し公表した。

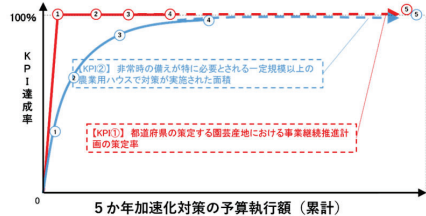
**<コスト縮減や工期短縮等の取組例>**  
 ■なし

**④目標達成状況**

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

**<目標達成見直し判断の考え方>**

- KPI①については、令和3年度までに全都道府県で策定済である。KPI②については、BCPに関心のある農業者への策定普及と同時に、BCPの周知活動を通して、BCP策定へ促す時間も要することから、毎年度の増減幅が変わる。
- 各都道府県は「園芸産地における事業継続推進計画」に基づき取り組み、目標は達成した(見込み)。



**<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>**

- 該当なし

**<加速化・深化の達成状況>**

- 本対策により完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
園芸産地事業継続対策	令和12年度	令和7年度	激甚化・頻発化する自然災害を鑑みて、完了時期を前倒ししたものの。

**4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>**

- 産地で想定される気象災害等を踏まえ、各農業者が漸進的に対応してきたが、近年激化する風水害等に適切に対応するためには、明確な耐候性基準等に基づいた対策を実施することが必要。
- BCPの必要性に対して、生産者の実感が湧きにくいという課題が現場から指摘されている。
- BCPの策定及びBCPに基づく農業用ハウスの被害防止対策へ取り組むよう引き続き、農業者等に周知していく必要がある。
- 産地ごとに想定される最大瞬間風速や最大積雪深等を踏まえ、求められる耐候性基準等を明確化した上で、既存の産地BCPや対策が求められる水準を満たすようBCPの見直しやそれに基づく対策が必要。
- BCPの策定をしていなかったり、策定件数が少数である都道府県については、引き続き園芸産地における非常時の対応能力向上に向けて、都道府県が定める推進計画に基づき、都道府県が産地BCP推進マニュアル等を活用し、園芸産地における事業継続計画の策定等を推進する。
- 近年激化する風水害等に適切に対応するため見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き産地BCPへの対応を実施。

【76】一般廃棄物処理施設に関する対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

災害時の事故リスクが懸念される一般廃棄物処理施設の整備及び更新を支援し、災害廃棄物処理の中核を担い地域のエネルギーセンターとして災害対応拠点となる一般廃棄物処理施設の強靱化を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット						
予算額(国費)	47,703	47,600	53,444	60,500	73,908	283,155
執行済額(国費)	47,508	47,600	53,393	60,069	59	208,630

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度及び令和7年度については緊急対応枠分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	目標値(年度)					3555年	
				R3	R4	R5	R6	R7		
中長期	【環境】ごみ焼却施設における老朽化対策完了率(※3)	補足指標	%	80(100)	88	88	87	87	85	(R7)
	【環境】中核市等において災害時再稼働可能なごみ処理施設の新設(※2)	補足指標	%	18(100)	24	24	24	25	50	(R7)
	【環境】災害時のリスクが懸念される廃棄物処理施設の整備・更新完了率(※3)	補足指標	%	0 (R2)	11	17	31	43	100	(R2) (R7)
	【環境】竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設(約2,500施設)の整備・更新完了率(※4)	補足指標	%	17(R5)	-	-	-	19	100	(R2) (R7)
	【環境】長期広域化・集約化計画策定率(※5)	補足指標	%	0(R5)	-	-	-	2	100	(R6) (R7)
	【環境】ごみ焼却施設における老朽化対策完了率(※3)	補足指標	%	80(100)	88	88	87	87	85	(R7) (R7)
5か年	【環境】中核市等において災害時再稼働可能なごみ処理施設の新設(※2)	補足指標	%	18(100)	24	24	24	25	50	(R7)
	【環境】災害時のリスクが懸念される廃棄物処理施設の整備・更新完了率(※3)	KPI	%	0 (R2)	17	36	49	73	100	(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連指標	災害廃棄物処理計画策定率(市区町村)(※6)	関連指標	%	23.7(H28)	72	80	86	90	100	85 (R12) (R7)
関連指標	整備計画の期間中(R5~R9)に整備されたごみ焼却施設の発電効率の平均値(※7)	関連指標	%	19.5(R3)	18.5	19.7	18.4	21.3	22	(R6) (R7)

※対照の進捗状況を踏まえ変更予定。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- 中核市以上が保有する老朽化対策済みのごみ焼却施設/(中核市以上が保有するごみ焼却施設)×100
- 中核市以上が保有する災害時に再稼働可能なごみ焼却施設/(中核市以上が保有するごみ焼却施設)×100
- 全市町村が保有する一般廃棄物処理施設のうち、R2年度時点で新たに整備及び更新が必要となる施設(183施設)について、整備及び更新が完了(着手)した施設数/(全市町村が保有する一般廃棄物処理施設のうち、R2年度時点で新たに整備及び更新が必要となる施設(183施設))×100
- 竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設の整備・更新を完了した施設数/(竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設)×100
- 長期広域化・集約化計画を策定した都道府県数/(都道府県数)×100
- 一般廃棄物処理計画策定している市区町村数/(全市町村数)×100
- (R5~R9)に整備されたごみ焼却施設Aの発電効率×(ごみ焼却施設Aの施設規模)+(ごみ焼却施設Bの発電効率×(ごみ焼却施設Bの施設規模))+…(ごみ焼却施設Aの施設規模)+(ごみ焼却施設Bの施設規模)×…
- (R5~R9)に整備されたごみ焼却施設の発電効率に対する当該ごみ焼却施設の施設規模の加重平均より算出

＜対策の進捗に伴うKPIの変化＞

- 長期稼働している施設の建替や施設稼働から20年を超えた施設で改良工事すると、KPIが進捗する。
- 自家発電設備等で自立起動が可能または「外部施設・関係施設等からの電力の供給等により起動可能」な施設であればKPIが進捗する。
- 予算の充当とともに着手可能な事業が進展、順調にKPIが進捗している。

＜対策以外に指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の見直し状況

- 目標値は、国土強靱化基本計画(令和5年7月28日閣議決定)における年次目標・目標値を設け、(指標の一部については、定義に合わせて一部文言を変更)。
- 平時において生活環境保全・公衆衛生向上を確保し、地域の安全・安心に寄与するとともに、災害時において迅速な復旧・復興を可能とする体制を構築する観点から、指標①②の目標値は災害時のごみ処理において中核的な役割を担うことが想定される施設をターゲットに指標を設定。また、目標値は、最終的には100%を目指す必要があるが、計画策定時点における実施率や計画策定時点までの実施率の推移を総合的に勘案し、実現可能な値を設定。
- 指標③については、全ての市町村が一般廃棄物処理施設のうち、R2年度時点で整備・更新が必要とされた施設の全てで着手することを目標に設定。
- 指標④については、竣工・稼働後25年以上経過した施設のうち、緊急性が認められる一般廃棄物処理施設の全てが整備・更新を完了することを目標に設定。
- 指標⑤については、令和6年3月29日に発出した中長期における持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化について(通知)に基づき令和9年度までに全ての都道府県が長期広域化・集約化計画を策定することを目標に設定。
- 令和5年度末の時点で、対象箇所(分所)等の見直しを実施。今後、物価高騰の影響によって、必要経費の上昇が見込まれているため、追加的な整備が必要となる場合、KPI目標の見直しが必要。
- 関連指標⑥について、被災後の速やかな災害廃棄物処理体制の構築に向けて、「循環型社会形成推進基本計画」で設定予定の災害廃棄物処理計画策定率の目標(令和12年度までに100%)を設定。
- 関連指標⑦について、被災時に停電しても自施設で発電し、電気がまかなわれない稼働が可能という観点から、廃棄物処理施設整備計画(令和5年6月30日閣議決定)に定めるごみ焼却施設の発電効率の平均値を設定。
- 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI目標の見直しを実施。

予算投入における配慮事項

- 令和6年度予算における国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁の支援等についてに基づき、国土強靱化地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。

＜地域条件等を踏まえた対応等＞

- 本事業は全国を対象に実施。
- 右図のとおり、近年では全国的に災害が発生している。
- そのため、災害確率の高さにおける地域条件等ではなく、全国で実施の必要がある。

【76】一般廃棄物処理施設に関する対策【環境省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施。
- 一般廃棄物処理施設事業は、平成以降にダイオキシン類対策のために整備した廃棄物処理施設の老朽化による更新需要が拡大しており、コスト縮減・事業費平準化に係る取り組みを実施。
- 今後は、令和6年度より広域化策定計画支援事業を実施し、広域化によるコスト縮減を想定。
- 令和6年度より焼却施設に対する施設規模算定適基準及び補助負担額の上限を設け、適切な施設規模による整備を促進し、コスト縮減を図る。

＜コスト縮減・工期短縮の取組例＞

①コスト縮減の取組事例(広島県福山市)

- エコマイザ大型化等により、排ガス減温塔を削減し、排ガス減温塔にかかる設置・維持・補修費を削減
- 安定燃焼技術 大型化

②事業費平準化取組事例(宮城県大崎地域)

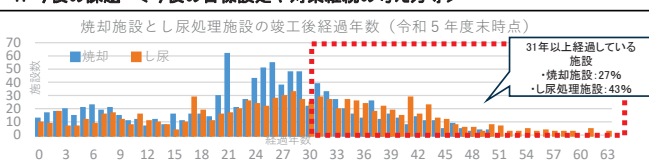
- プラットホームを通常の2階ではなく3階に配置し、さらにごみピットを2段ピット方式とすることで掘削土量を大幅に削減し、工期遅延リスクを最小化
- 工期短縮に資することで、事業費の平準化に寄与

③コスト縮減の取組事例(宮城県大崎地域広域行政事務組合)

- 「老朽状態」、「各設備の施設としての重要性」をランク付けし、整備に必要な設備を洗い出し、整備費用を削減

設備名称	R3	R4	R5	R6	R7
焼却炉	A	B	C	D	E
排ガス減温塔	A	B	C	D	E
エコマイザ	A	B	C	D	E
プラットホーム	A	B	C	D	E
ごみピット	A	B	C	D	E
その他	A	B	C	D	E

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞



④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

一般廃棄物処理施設の実施については複数年の工期を経て完成する場合が通常であり、整備事業執行予算に応じてKPIは順調に進捗している。5か年加速化対策のKPIについては、目標を達成した。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- 平成当初以降にダイオキシン類対策のために整備した廃棄物処理施設の老朽化による更新需要が、計画策定当初の令和元年度時点の予想を超えて増大した。
- 計画当初に想定した事業を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえることが必要だった。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 加速化対策により、中長期の目標達成率を引き上げ

施策名	当初計画における達成目標(R7)	加速化後の達成目標(R7)	達成率の考え方
今後新たに整備及び更新が必要となる一般廃棄物処理施設(183施設)のうち、整備及び更新を実施する施設数	82%	100%	過年度の予算規模から事業実施(着手)可能な施設数を算定

- 特に尿処理施設について、30年超の古い施設は早期復旧ができないものが多い。
- 全国的に見ても尿処理施設は竣工後年数が経過している古い施設が多く、30年を超えている施設が全体の43%にのぼる。
- 整備したばかりの施設でも断水等の影響、地理的要因によるアクセス不良や搬入道路の被災等によって復旧に時間を要した事例が存在。
- しかし、建屋そのものの耐震事例は少ない。
- 関連インフラと連携した施設整備を一層強化し、被災後の早期復旧可能な施設整備を図っていく必要がある。
- 「一般廃棄物処理施設の防災機能の向上」を実施中期計画に位置付けており、継続して一般廃棄物処理施設の強靱化を図っていく。

【77】海岸漂着物等に関する対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

台風等により大量に発生した漂流・漂着物等は船舶の航行に障害となるため、全国の海岸や港湾施設等における漂流・漂着物等の回収・処理等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	3,525	3,525	3,525	3,525	-	14,100
執行済額(国費)	3,267	3,525	3,302	3,305	-	13,400

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									5か年前	5か年	
アウトプット	中長期	海洋ごみの回収量(①)	補足指標	t	27,740 (R2)	39,118	54,264	27,554	39,551	30,000 (推計)	-
	5か年	【環境】沿岸に面している39都道府県のうち、当該年度中に回収・処理事業を実施する都道府県の割合(②)	KPI	%	100 (R3)	97	100	100	100	-	100 (R7)
	中長期	【環境】自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼす恐れのある海岸漂着物(約85万トン(令和8年度から令和22年度までの推計累積値))の回収完了率(④)	KPI	%	0 (R6)	-	-	0	0	100 (R22)	-
	中長期	【環境】47都道府県のうち、当該年度中に地域計画に基づき海岸漂着物の回収・処理・発生抑制事業を実施した都道府県の完了率(⑤)	補足指標	%	89 (R5)	-	-	89	87	100 (R17)	-
アウトカム	中長期	海岸への漂流・漂着物の再漂流により漁港施設や交通インフラへの被害発生数(③)	補足指標	件	-	-	-	163 (2か年)	80 (推計)	0	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPIの定義＞  
 ① 海洋ごみの回収量は本事業の実施による海洋ごみの回収量  
 ② 海岸漂着物処理推進法に基づく地域計画策定自治体における、新たに漂流・漂着したごみについて当該年度中に契約の締結、人員や機材の確保等を行い、回収・処理事業を実施している都道府県の割合(漂流・漂着の事態が発生した年度中に地域計画に基づき回収・処理事業を実施する都道府県数) / 39自治体(沿岸に面している自治体数) × 100  
 ③ 都道府県が「安全な船舶の航行、漁港施設や交通インフラ等被害軽減のために回収処理を行うところ、その遅れ等により、災害の際に再漂流が発生し、被害が発生した」と報告を受けた件数  
 ④ 自然災害において海岸漂着物の再漂流による漁港や交通インフラ等に被害が生じないよう、2040年度までに事前に回収する必要がある海岸漂着物等の累積総量(1)に対する回収率が100%を目指す。  
 ⑤ 地域計画を策定した都道府県数 / 47都道府県

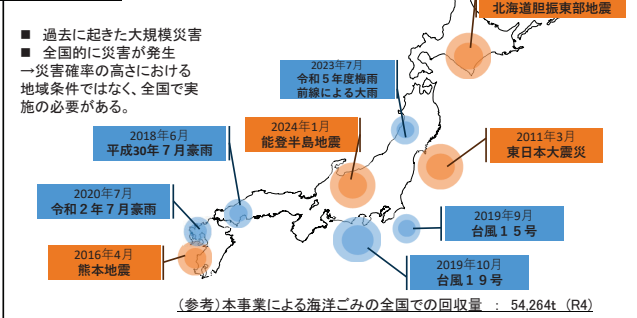
＜対策の推進に伴うKPIの変化＞  
 ・②及び⑤の指標の増加により、全国の自治体で地域計画に基づく海洋ごみ対策を実施する自治体が増加するとともに、①④により自然災害において海岸漂着物の再漂流による漁港や交通インフラ等に被害が生じないよう、2040年度までに事前に回収する必要がある海岸漂着物等の累積総量に対する回収率が100%を目指して事業実施を行うことにより再漂流の防止につながり、③の指標が少なくなる。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞  
 ・年度内に発生する災害(台風、津波、洪水等)の発生が多寡等により漂着物の量が増加すること等のため①の海洋ごみの回収量に影響を与える。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方	・ 目標値・KPIの設定にあたっては、当初は漂着物の回収距離をもつて指標としていたが、実情として、気候や頻度により大きく変わってしまうものになるため、指標が適当でないとして判断したため、事業を実施する都道府県の割合へと指標を変更した。
見直し状況	・ また、ごみ回収に取り組む主体が増えることにより、ごみの回収量が増えることもあるため、中長期の補足指標として設定する。なお、海洋ごみの回収実績は気候や頻度により年度ごとに実績が変動するため、継続的に実施していく指標として、補足指標①の目標を前々年度以前3年の平均値として設定。 ・ さらに、自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼす恐れのある海岸漂着物の回収完了率が高まるほど、海岸に累積的に漂着する海岸漂着物が減少するため、自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼす恐れのある海岸漂着物(約85万トン(令和8年度から令和22年度までの推計累積値))の回収完了率を100%とするよう新たに指標として定め、さらに内閣からの発生抑制対策を更に推進するため、内閣府を含む全都道府県での地域計画策定を新たに補足指標とし、国内における発生抑制対策、海岸漂着物の発生量減少に取り組むもの。 ・ 中長期のアウトカムとしては海岸への漂流・漂着物の再漂流により漁港施設や交通インフラへの被害発生数とし、都道府県が安全な船舶の航行、漁港施設や交通インフラ等被害軽減のために回収処理を行うことにより、本件数が0であることを目指すもの。
予算投入における配慮事項	・ 海岸漂着物等の漂着量、過年度の事業実施実績、効率的取組(歳出削減の取組)等を勘案して配分額の調整を行っている。
地域条件等	・ 海岸漂着物等の漂着量、過年度の事業実施実績等を勘案して配分額の調整を行っている。

＜地域条件等＞



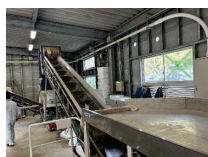
【77】海岸漂着物等に関する対策【環境省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞  
 海岸漂着物及び漂流・海底ごみの回収・処理に係る事業、発生抑制対策に係る事業等を行う都道府県においてコスト削減、事業の効率化を行うことにより、効果的、効率的な回収を行っていく必要がある。  
 なお、今年度補正予算事業の各都道府県への内示に先立ち、各都道府県において事業の優先付けを行うことを義務づけるなど対応を進めているところ。

＜コスト削減や工期短縮の取組例＞

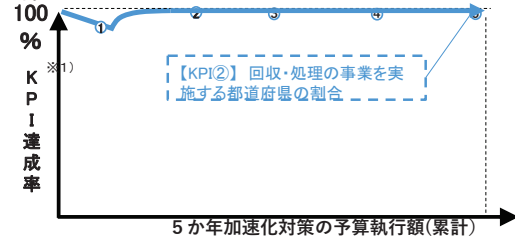
- 対馬市では回収した漂着ごみを処理するため、本事業により、①発砲スチロールの減容化プレット化機器(R2年度)及び②硬質プラスチック破砕チップ化機器(R3年度)を導入。
- 減容化、資源化により処理費用のコスト削減に資している(コスト削減額:年間約2000万円(対馬市試算))。



④ 目標達成状況

達成状況	☑達成済み(見込み)	□おおむね達成	□達成困難
------	------------	---------	-------

＜目標達成状況判断の考え方＞  
 沿岸に面している39都道府県において、海岸漂着物の回収・処理事業を実施されており、回収・処理の事業を実施する「実施都道府県の割合」の指標については達成されている。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞  
 特段なし

＜加速化・深化の達成状況＞

- 回収・処理の事業を実施する都道府県の割合の指標については達成されているが、海岸漂着物等は発生し続けているため、引き続き海岸漂着物等の回収・処理等に取り組んでいく必要がある。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

本対策は第1次国土強靱化実施中期計画において、「海岸漂着物等に関する緊急対策」として、推進が特に必要となる施策に位置付けられており、今後、海岸漂着物及び漂流・海底ごみの回収・処理に係る事業の実施にあたり、現地の緊急性や重要性に加え、効率的で効果的な事業計画に対して重点を置いた予算配分を行うなどの見直しを行っていくことにより、自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼすおそれのある海岸漂着物対策を継続して確実にやっていく必要がある。

【78】大学・高専の練習船を活用した災害支援対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

国立大学・高等専門学校等の練習船について、外部への電力供給や清水の製造・供給機能、支援物資の運搬機能等の災害支援機能を強化した代船を建造し、災害支援に必要な体制の充実に図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	3,987	4,547	3,925	5,106	-	17,566
	執行済額(国費)	3,985	4,543	3,925	5,105	-	17,559

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画年度時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
										5か年	7か年	
アウトプット	災害支援機能を強化した代船の建造(数)	補足指標	隻	0(R2)	0	2	3	4	5	6(R8)	5(R7)	
		災害支援機能を強化した練習船の整備率①	%	0(R2)	0	33	50	67	83	100(R8)	-	
	5か年	災害支援機能を強化した代船の建造(数)	KPI	隻	0(R2)	0	2	3	4	5	-	5(R7)
		災害支援機能を強化した練習船の整備率①	補足指標	%	0(R2)	0	40	60	80	100	-	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(現時点での練習船の代船建造数)/(目標年度までの練習船の代船建造数(R7年度:5隻、R8年度:6隻))
  - ②①における現時点での練習船の代船建造数
- ※船齢や必要とする建造期間を踏まえ、目標値を設定

<対策の推進に伴うKPIの変化>

国土強靱化予算の措置により、国立大学・高専が有する練習船の代船建造が着実に実施されることでKPIが進捗。

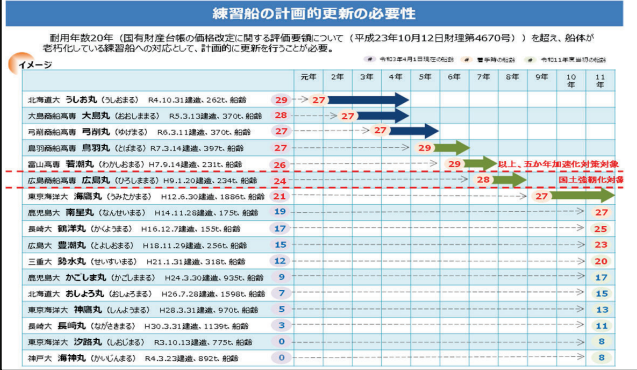
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	我が国における海洋人材の育成のために、水産学又は商船に関する教育組織に必要な練習船(全17隻)を順次整備する。 ・代船建造の整備の進捗状況をより明確にするため、整備率に関する指標について見直し。
予算投入における配慮事項	・建造期間を踏まえつつ、全国の国立大・高専が有する練習船のうち、船齢の高いものから優先的に予算を投入。
地域条件等	・国立大学・高専合わせて17隻の練習船を所有しているが、下図の通り建造時期がそれぞれ異なることから、令和3年時点で、船齢20年を超えるものが7隻(うしお丸、大島丸、弓削丸、鳥羽丸、若潮丸、若潮丸、若潮丸)存在。これらについて、早急に代船建造を実施。 ・厳しい財政状況を勘案し、船齢に応じて毎年1隻ずつ着実に代船を建造。(詳細については、下図のとおり。)

<地域条件等>



【78】大学・高専の練習船を活用した災害支援対策【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

物価高や人件費の高騰により、練習船の代船建造に必要な所要額の増が見込まれるが、代船建造に当たって高専の練習船をシリーズ化(船体の仕様等を共通化)することにより、例えば設計に係る費用の抑制や、練習船の部品の共通化など高効率化を実現。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

シリーズ化による段階的更新の見通し(イメージ)

- ・令和2年度に、練習船シリーズの基盤と各船の個性を活かした船団構成を検討。
- ・令和3年度より、船齢の順に段階的更新を行う。

(令和)	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
大島丸(大島, 船齢29)	個別の設計						
弓削丸(弓削, 船齢28)	練習船団の検討	個別の設計					
鳥羽丸(鳥羽, 船齢28)			個別の設計				
若潮丸(富山, 船齢27)				個別の設計			
広島丸(広島, 船齢25)		前年までのノウハウを活かした効率的かつ効果的な設計		個別の設計			

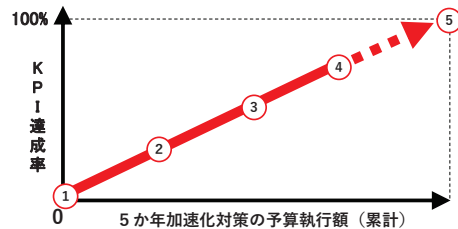
(船齢は、令和4年7月1日現在)

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- ・各国立大学・高専の練習船の代船建造実施に伴い、KPI達成率は増加。
- ・R7年度の目標は達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた新たな課題>

- ・昨今の物価高や人件費の高騰等の影響への対応。

<加速化・深化の達成状況>

- ・加速化対策により、5隻の災害支援機能を有する練習船の代船建造を令和7年度までに実施

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
災害支援機能を有する大学・高専練習船整備事業	-	令和7年	これまでの練習船の代船建造サイクル実績を踏まえ、算定

<今後の課題>

- ・実施中期計画に定めた目標達成に向けて、引き続き、国立大学・高等専門学校の練習船について、外部への電力供給や清水の製造・供給機能、支援物資の運搬機能等の災害支援機能を強化した代船の整備・更新を着実に実施していく必要がある。

【79-1】河川管理施設の老朽化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、老朽化した河川管理施設の修繕・更新を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額(国費)	32,366	20,444	24,781	31,545	25,923	135,059
	執行済額(国費)※1	32,325	20,414	24,717	30,746	3,155	111,358

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※1 執行済額を推計値 ※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応種分を含む							
			R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年		
アウトプット	中長期	【国交】河川管理施設(堤防約14,000km、樋門・樋管、水門、排水機場約9,000施設等)のうち、予防保全段階にある施設の解消率(%)	70(R2)	79	83	86	92	95	100	86(R7)
	5か年	【国交】河川管理施設(堤防約14,000km、樋門・樋管、水門、排水機場約9,000施設等)のうち、予防保全段階にある施設の解消率(%)	70(R2)	79	83	86	92	95	-	86(R7)
	長期	【国交】国管理河川において、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべき河川管理施設(堤防:約5,200km、樋門・樋管等:約2,600施設(令和5年度末時点))の修繕等による健全性確保率	60(R5)	-	-	60	66	68	100(R22)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

**<KPI・指標の定義>**  
 ① 今後の施設変状の進行によって機能に支障を来す恐れがある施設に対して、予防保全の観点から修繕等を実施し、対策が不要となっている施設/河川管理施設全数(堤防約14,000km、樋門・樋管、水門、排水機場約9,000施設等)

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**  
 老朽化が進行する河川管理施設において、計画的に修繕・更新を行うことによって、各施設の機能を確保することで、KPI・補足指標が進捗。

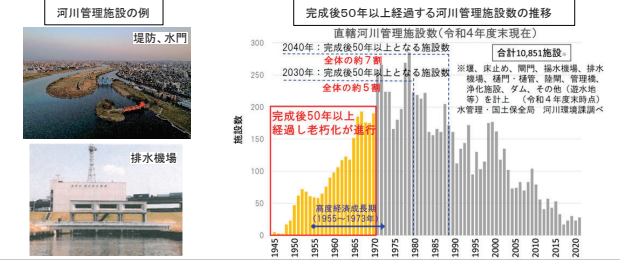
**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**  
 ・洪水等の災害の発生状況や老朽化の進行により、指標の値が変化。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、堤防・樋門・樋管、水門、排水機場の河川管理施設点検評価等を踏まえて設定。</li> <li>第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化が進行する施設においては、修繕・更新等の整備規模も大きい。優先的に予算を投入。</li> <li>背後資産等の状況を踏まえ、施設の機能損傷による影響が大きい施設については優先的に予算を投入。</li> <li>近年の被災箇所や損傷施設について、再度災害防止等の観点から優先的に予算を配分。</li> </ul>
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川管理施設の老朽化状況、長寿命化計画に基づく施設の機能保全等を図りつつ、保全限界を迎える施設の効率的な修繕・更新を実施。</li> <li>気候変動に伴う稼働頻度の増加等により故障が発生した施設も生じており、このような河川管理施設の故障リスクの増大のおそれがある施設について、施設故障時の冗長性を確保し、復旧の迅速化を図る。</li> </ul>

<地域条件等>

- 堤防は河川管理施設の中で最も根幹的な施設であり、原則として土で構成。
- 樋門・水門・排水機場等の河川構造物は、国管理河川で全国に1万以上設置されており、完成後50年以上経過する施設が増加。
- 地域によらず、施設の設置経過年数や老朽化の進行状況等を踏まえ、整備進捗を図っている



【79-1】河川管理施設の老朽化対策【国土交通省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

**<直面した課題と対応状況>**

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を実施している。
- 機械設備等の工程が多岐にわたる工事は、整備効果の早期発現のため、国庫債務負担行為を活用するなどして、工期短縮の取組を実施。

**<コスト縮減や工期短縮の取組例>**

**①コスト縮減の取組事例 (石川県小松市小島町地区)**

- 排水機場の根幹であるポンプ設備について、経年劣化に伴い更新(取替え)が必要となるが、分解設備による修繕を行うことによって、長寿命化を図っている。
- 当該地区の前川排水機場(横川水系横川)の場合、ポンプ原動機(エンジン)1基あたり更新(取替え)14~5億円程度するよりも分解整備をした方が2億円程度コスト縮減されることが期待。

**②工期短縮の取組事例 (広島県福山市神辺町地区)**

- 排水機場等の機械設備の更新は、機械の製作・運搬、既存機械の撤去、製作機械の据付けなど、工程が多岐に渡るようになり、通常は出水期間も踏まえた工期の分割が必要。
- 当該地区の川南排水機場(伊田川水系高麗川)のポンプ設備更新では、国庫債務負担行為を活用し、複数年契約を行うことで、工期を10ヶ月程度短縮が期待。

**工期短縮のイメージ**

工程	令和6年度	令和7年度
通常の発注工程	発注・設計・施工	発注・設計・施工
国庫の活用	発注・設計・施工	発注・設計・施工

④ 目標達成状況

**達成状況**  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

**<目標達成見直し判断の考え方>**

- 予防保全段階にある河川管理施設(堤防・樋門・樋管、水門、排水機場)の解消率については、5か年で16%向上することを目標としており、令和6年度に目標達成済み。
- 整備対象施設はまだ多数存在するため、引き続き整備促進を図る。

**<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>**

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえコスト縮減を図った。
- 耐久性の高い材料や汎用品の活用により、故障時の冗長性確保及びコスト縮減等を図った。

**<加速化・深化の達成状況>**

- 不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、設備の故障を未然に防止するために損傷箇所の修繕を行う「予防保全」に転換。
- 5か年加速化予算を活用し予防保全を行うことで設備の長寿命化を図り、施設規模・規模に応じたらイフサイクルコスト(維持管理費用)の縮減が可能。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 近年、短時間強雨が増加しており、浸水被害の発生件数が増加傾向。
- 洪水頻度の増加に伴い、洪水時の排水機場等の河川管理施設の操作頻度が増加している施設も存在。
- 急増してくる高齢化する河川管理施設について、各施設の機能確保を前提とする中、計画的な老朽化対策の更なる推進が必要。
- 高齢化の進行により、大規模な更新を必要とする保全限界を迎える施設の老朽化対策の推進が必要。
- 老朽化施設の増大、気候変動による洪水外力の増大等を踏まえ、部品の規格・仕様標準化や汎用品の活用により、コスト縮減及び故障時の冗長性確保等を行い、メンテナンス性の向上を図ることが必要。
- 引き続き、施設の老朽化や点検結果を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、老朽化対策を推進。

【79-2】河川管理施設の高度化・効率化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、河川管理施設の無動力化・遠隔操作化を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額(国費)	3,663	4,210	892	1,080	1,168	11,013
	執行済額(国費)※1	3,660	4,207	891	1,068	200	10,027

※1 執行済額は推計値  
※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	【国策】老朽化した小規模な樋門等(約4,000施設)の無動力化実施率(%)	補足指標	%	31(R2)	38	41	43	44	45	100	41(R7)
	【国策】老朽化した小規模な樋門等(約4,000施設)の無動力化実施率(%)	KPI	%	31(R2)	38	41	43	44	45	-	41(R7)
	【国策】国管理河川における小規模な樋門等(約4,500施設)の無動力化実施率(%)	補足指標	%	43(R5)	-	-	43	44	45	100(R57)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

**<KPI・指標の定義>**  
① 老朽化した小規模な樋門等で無動力化を実施している施設数/老朽化した小規模な樋門等の施設数(約4000施設)×100

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**  
老朽化が進行する樋門・樋管において、ゲートの老朽化対策に併せてフラップゲートに更新。ゲートの無動力化によりゲート操作が不要となり、洪水の逆流を防止機能を向上。

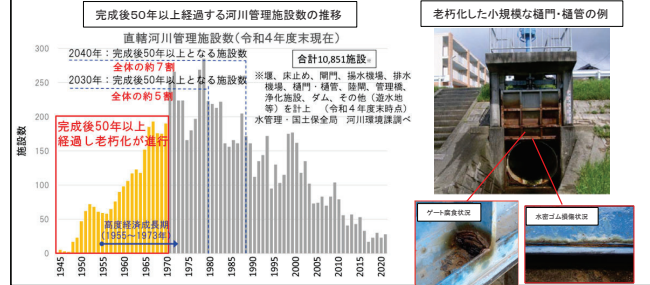
**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**  
洪水等の災害の発生状況や老朽化の進行により、指標の値が変化。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は施設経過年数等を踏まえ老朽化した小規模な樋門・樋管を対象に、老朽化対策(ゲートの劣化等の老朽化が著しい施設等を優先)および施設操作の効率化(施設背後状況、操作員の高齢化状況等)の早期効果発現が期待できる施設を設定。</li> <li>第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>背後資産等の状況を踏まえ、施設の機能損傷による影響が大きい施設については優先的に予算を投入。</li> <li>樋門・樋管ゲートの老朽化・損傷が著しい施設、ゲート面積が比較的小規模な施設については、予算規模に対する整備効果や整備進捗が高いことが期待できるため優先的に予算を投入。</li> </ul>
地域条件等踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>樋門・樋管は全国的に非常に多数設置されていること、操作員の担い手確保は全国共通の課題。</li> <li>したがって、地域によらず、施設の設置経過年数や老朽化の進行状況等を踏まえ、整備進捗を図っている。</li> </ul>

<地域条件等>

- 全国の1万以上ある河川管理施設の内、樋門・樋管の施設数はその約8割も占める。
- 完成後50年以上経過する施設が急増し、それに伴い樋門等ゲートの老朽化も進行。
- 地域によらず、施設の設置経過年数や老朽化の進行状況等を踏まえ、整備進捗を図っている



【79-2】河川管理施設の高度化・効率化対策【国土交通省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

**<直面した課題と対応状況>**

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を実施。
- 整備においては、樋門・樋管ゲートの製作、既存ゲートの撤去、製作ゲートの設置等、工程が多岐にわたるため、整備効果の早期発現のため国債制度を活用するなどして工期短縮の取組を実施。

**<コスト縮減や工期短縮の取組事例>**

工期短縮取組事例(北海道札幌市厚別区山本地区)

■ 樋門ゲートの更新は機械設備工事に該当し、機械の製作・運搬、既存機械の撤去、製作機械の搬付など、工程が多岐に渡るようになり、通常は出水期間も踏まえた工期の分割が必要。

■ 当該地区の厚別1号樋門(石狩川水系厚別川)のゲート更新では、国庫債務負担行為を活用し、複数年契約を行うことで、12ヶ月程度の工期短縮を期待。

**工期短縮のイメージ**

工期	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	出水期(融雪期)	出水期(融雪期)	出水期(融雪期)
通常の発注工程		準備・製作	既設撤去・搬付
国債の活用		準備・製作	既設撤去・搬付

出水期のため施工できない

④ 目標達成状況

**達成状況**  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

**<目標達成状況判断の考え方>**

- 老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率については、5か年で約10%向上することを目標としており、令和5年度末時点で達成済み。
- 無動力化の整備対象施設はまだ多数存在しているため、引き続き整備促進を図る。

**<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>**

- 施設老朽化、操作員の担い手確保の課題等も踏まえ、樋門・樋管の無動力化の整備を促進した。
- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえコスト縮減を図った。
- 老朽化の進行によりゲート更新の緊急性が高まる施設について、老朽化対策と合わせた効率的な対策を行った。

**<加速化・深化の達成状況>**

- 無動力化することにより、操作員の省力化及び操作員の出勤から操作に至るまでの準備時間が省略され、急激な水位上昇等の緊急時においても確実かつ迅速な閉鎖が可能。
- 5か年加速化予算を活用し予防保全を行うことで設備の長寿命化を図り、施設種別・規模に応じたライフサイクルコスト(維持管理費用)の縮減が可能。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 近年、短時間強雨が増加しており、浸水被害の発生件数が増加傾向。
- 洪水頻度の増加に伴い、洪水時の樋門・樋管の操作頻度も増加。
- 樋門等の施設操作には従来、商用電力等のエネルギーが必要。
- 現行は老朽化した小規模な樋門・樋管を対象に整備を行っているが、技術開発等の状況にも留意し、無動力化による維持管理の軽減や消費エネルギーの削減等の効果を見据えた整備対象を検討していく必要がある。
- 引き続き、施設の高齢化や人口減少、高齢化を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、無動力化を推進。

# 【80-1】ダム管理施設の老朽化対策【国土交通省】(1/2)

## 1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、老朽化したダム管理施設の修繕・更新・改良を実施する。

## 2. 予算の状況(加速化・深化化)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット						
予算額(国費)	16,496	10,426	12,114	10,640	13,081	62,756
執行済額(国費)※1	16,435	10,397	12,046	10,083	1,104	50,066

※1 執行済額は推計値 ※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

## 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画案定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
											うち5か年	
アウトプット	中長期	【国文】建設後30年以上が経過した約300ダムを対象として、老朽化したダム管理施設の解消率	補足指標	%	82(R1)	88	90	93	95	97	100	96(R7)
	5か年	【国文】建設後30年以上が経過した約300ダムを対象として、老朽化したダム管理施設の解消率	KPI	%	82(R1)	88	90	93	95	97	-	96(R7)
	長期	国・水資源機構・道府県管理ダム(569施設)のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべきダム管理施設(82施設(令和5年度末時点))の修繕等による健全性確保率	補足指標	%	86(R5)	-	-	86	86	94	100(R17)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

### ① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

#### <KPI・指標の定義>

(予防保全段階が解消されたダム管理施設数) / (管理移行後30年以上が経過したダム管理施設数) × 100

#### <対策の推進に伴うKPIの変化>

定期検査により判明した健全度が低下し、予防保全段階にあるダム施設の修繕・更新を実施することで、予防保全段階が解消され、KPIが進捗する。

#### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

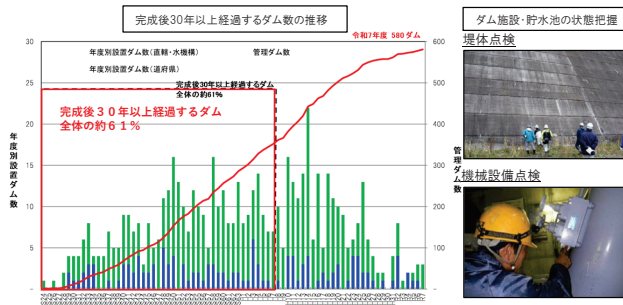
老朽化による突発的な故障や地震発生等により、ダム機能に影響を及ぼす新たな症状が生じ、指標の値が変化する。

## ② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、完成後30年以上経過するダムの定期検査の結果を踏まえて設定。</li> <li>検査の結果「速やかに措置を講じる必要がある」と評価され、予防保全措置が必要な施設や設備の修繕・更新を実施し、ダム機能の良好な状態が維持することができるように設定。</li> <li>第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常点検や定期検査の結果、ダムの安全性及び機能が保持されていると判断されるもの、速やかに措置を講じる必要があるダムへ優先的に予算投入。</li> <li>ダム毎に施設の長寿命化計画を策定し、ライフサイクルコストの縮減に取り組みながら必要な時期に予算を投じる。</li> </ul>
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域によらず、日常点検や定期検査の結果、健全性を評価し、速やかに措置を講じる必要があるダムを選定し対応。</li> </ul>

### <地域条件等>

令和7年時点にて、完成後30年以上経過するダムの割合は全体の約61%程度となり、今後増加することが見込まれるが、地域によらず、日常点検や定期検査の結果を踏まえ、速やかに措置を講じる必要があるダムを選定し、優先順位をつけて対応



# 【80-1】ダム管理施設の老朽化対策【国土交通省】(2/2)

## ③ 目標達成に向けた工夫

### <直面した課題と対応状況>

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえられた予算の中で適切に維持管理するため、長寿命化計画に基づき、ライフサイクルコストを考慮に入れた施設の維持修繕を図ることでコスト縮減を図る。

### <コスト縮減や工期短縮の取組事例>

**①コスト縮減の取組事例 (宮城県川崎町金房ダム)**

■ 取水設備スクリーンの更新を行う際、材質を炭素鋼(S5材)からステンレス材(SUS)に変更することで、耐久性が向上し、従来の塗装塗り替えにかかる費用が抑制でき、ライフサイクルコストを縮減【▲2.6百万円/年】

**②工期短縮及びコスト縮減の取組事例 (岐阜県恵那市阿木川ダム)**

■ 放流設備の更新にあたり、予算を集中投資して発電設備や他の放流設備等を同時にまとめて更新することにより、工期が短縮でき、更新時の放流管の水抜きによる発電停止期間を短縮して、管理コストを抑制【▲6百万円】

**③コスト縮減の取組事例 (徳島県那賀町長安ロダム)**

■ 貯水池の地すべり調査において、斜面変動の計測を自動化し、リアルタイムに監視するシステムを構築することで、従来の手動観測による手法と比較し、管理コストを抑制【▲250百万円/年】

## 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- ダムの老朽化の進行に伴って、健全度評価で速やかに措置を講じる必要があると判断されたダム施設が発生しているなか、少子高齢化による担い手不足やダム関連施設・点検内容が多岐にわたるといった課題もある。
- 今後も持続的なメンテナンスにより速やかな措置を講じ、施設の修繕を早急に押し進める必要がある。
- 対策実施にあたり、損傷を的確に発見するための巡視や点検において、DX等の新技術の導入も進め、日常点検の効率化、維持管理の効率化・高度化を図る。
- 最新の点検結果等を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き老朽化対策を実施。

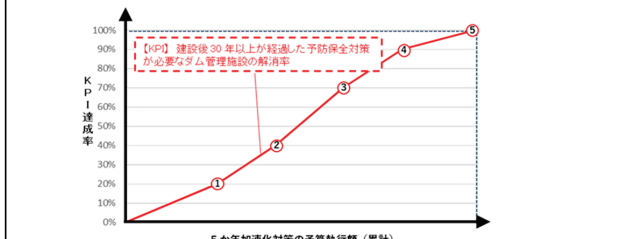


## ④ 目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成は困難

### <目標達成状況判断の考え方>

■ 予防保全段階にあるダム施設の修繕・更新を実施するにおいては、修繕の内容次第で、原因の調査や設計といった対策に時間を要するものもあり、予防保全段階の解消は遅延がある。計画的に対策を進めていくことでKPIが達成できる。



### <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等へ対応した。
- 対策着手後に新たに発生した修繕必要箇所への対応の検討を行った。
- 大規模地震が発生した際の対策として、施設の耐震化や損傷箇所の早期把握、冗長性の確保、無操作化等の対策の検討を行った。

### <加速化・深化の達成状況>

- 施設が機能低下または機能を失ったあとに対策を行う「事後保全」から、設備が機能低下や機能喪失に陥る前に対策を行う「予防保全」を適切に選択し対策を実施。
- 5か年加速化予算を活用し、ダムの安全性または機能への影響が認められる前に速やかに措置を講じることで、適切なメンテナンスサイクルを構築し、ライフサイクルコスト(維持管理費用)の縮減が可能。

【80-2】ダム管理施設の堆砂対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、ダムの洪水調節容量内に堆積した土砂等の撤去等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット						
予算額(国費)	1,673	1,165	565	587	1,651	5,641
執行済額(国費)※1	1,670	1,163	563	572	253	4,222

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年	
中長期	堆砂対策が必要なダム(約130ダム)の解消率(国・水資源機構管理ダム)①(%)	補足指標	%	64(R1)	71	75	78	83	86	100 (R7)
	恒久的堆砂対策が必要なダム(約70ダム)の解消率(都道府県管理ダム)②(%)	補足指標	%	67(R1)	69	72	75	76	81	100 (R7)
5か年	堆砂対策が必要なダム(約130ダム)の解消率(国・水資源機構管理ダム)①(%)	KPI	%	64(R1)	71	75	78	83	86	- (R7)
	恒久的堆砂対策が必要なダム(約70ダム)の解消率(都道府県管理ダム)②(%)	KPI	%	67(R1)	69	72	75	76	81	- (R7)
長期	国・水資源機構管理ダム(129施設)のうち、早期に堆砂除去が必要なダム(22施設)の貯水機能(約6,670万m <sup>3</sup> 貯水容量)の回復率	補足指標	%	74(R5)	-	-	74	76	100 (R27)	-
	国・水資源機構・道府県管理ダム(569施設)のうち、堆砂除去効率化するための施設が必要なダム管理施設(66施設)の整備完了率	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	0	2	100 (R47)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI-指標の定義＞  
 ①③ 堆砂対策が必要なダム(約130ダム)の解消率(国・水資源機構管理ダム)  
 (洪水調節容量内の堆砂対策が完了した国または水資源機構が管理するダム数)  
 (洪水調節容量内の堆砂対策が必要な国または水資源機構が管理するダム数) × 100  
 ②④ 恒久的堆砂対策が必要なダム(約70ダム)の解消率(都道府県管理ダム)  
 (恒久的堆砂対策が完了した都道府県が管理するダム数)  
 (恒久的堆砂対策が必要な都道府県が管理するダム数) × 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞  
 洪水調節容量内に堆積した土砂等の撤去により洪水調節容量内の堆砂対策が完了したダム数が増加することでKPIが増加する。

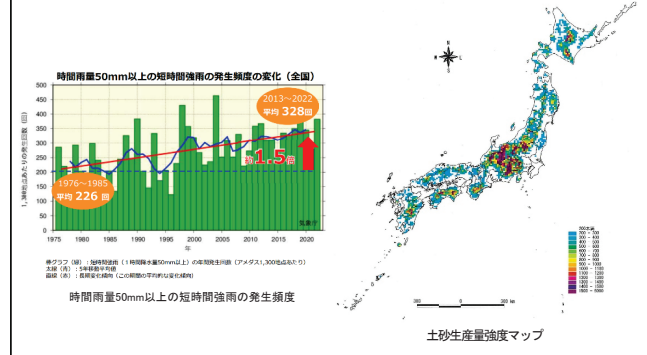
＜対策以外にKPI-指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞  
 ・洪水発生頻度の増加、山間における土砂生産源の状態の変化により、指標の値が変化。  
 ・人件費等の高騰から対策費用が増え、KPIの達成が遅れる可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省及び水資源機構が管理する全ダム(約130ダム)において、貯水堆砂測量結果より、洪水調節容量内等の堆砂を早期に掘削する必要があるダムを算出し、80%を目標値として設定</li> <li>都道府県が管理するダムにおいて、恒久堆砂対策施設が必要なダム(約70ダム)のうち、整備完了ダムに早期に整備が必要なダムを加えた81%を目標値として設定。</li> <li>第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI-目標の見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>堆砂の進行度が速く、堆砂量が洪水調節容量の余裕の範囲に収まっていないダムや堆砂対策実施のための管理水準を超えて堆積しているダムについては堆砂除去を優先的に実施。</li> </ul>
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域によらず、貯水池の測量結果や今後想定される流入土砂量より、堆砂の進行度を評価し、速やかに対策を実施する必要があるダムから対策を実施している。</li> </ul>

＜地域条件等＞

- 全国の時間雨量50mm以上の短時間強雨の発生頻度は40年間で約1.5倍に増加している。
- ダム上流の地質や山地の荒廃状況から、中部、紀伊半島、四国、九州、関東北部の土砂生産量が多い傾向がある。
- 地域によらず、ダム毎に、継続的に貯水池の測量を実施し、堆砂の状況により、評価を行い、堆砂対策必要箇所を把握している。



【80-2】ダム管理施設の堆砂対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

- ＜直面した課題と対応状況＞
- 気候変動に伴う降雨量・降雨強度の変化及び洪水発生頻度の増加により、規模の大きい出水の度に大量の土砂が貯水池に流入し、計画以上に堆砂が急激に進行している。
  - ダム下流の工事間連携や土砂の有効活用により、土砂の処分にかかる費用を縮減している。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

①コスト縮減の取組事例 (静岡県川根本町長島ダム)

- ダムで掘削した堆砂を、同一河川下流の海岸養浜工事に活用することで処分にかかる費用を縮減【▲10.6億円】

③工期短縮の取組事例 (埼玉県秩父市、小鹿野町 角谷ダム)

- 貯砂ダムの施工にあたり、撤去が不要な型枠(残存型枠)を使用することで、工期を短縮【▲226日間(約7.5か月)】

②コスト縮減の取組事例 (愛知県豊田市、岐阜県恵那市 矢作ダム)

- ダム下流河川への土砂還元を実施し、処分に必要な費用を縮減【▲1.6億円】

④コスト縮減の取組事例 (愛知県豊田市、岐阜県恵那市 矢作ダム)

- 工事間連携の取組事例(共同作業による工期短縮)
- コスト削減の取組事例(共同作業による工期短縮)

土砂の提供

連携

ダム下流河川への土砂還元

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 計画を上回るペースで堆砂が進行し、洪水調節容量内に土砂が堆積しているダムがある。これらのダムでは定期的な掘削・浚渫のみでは除去できず、堆砂が進行し、ダムの貯水機能への影響が懸念される。
- 堆砂除去が遅れると、上流に堆積した土砂が水中へ落下し水中掘削が必要になるが、それにより土砂の除去費用が増大するため、早期対応が重要である。

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成は困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- KPI①については、対象施設において関係機関との調整等により毎年、一定規模の土砂の除去を実施できており、目標値は達成の見込み。
- KPI②については、恒久的堆砂対策施設の整備を順次進めていることから達成率が上がっており、目標値は達成の見込み。

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- 5か年加速化対策策定後の出水の状況から、見込み以上に堆砂量が増大しているダムがあり、これらのダムについては、対策を強化し集中的・計画的に堆砂除去を実施した。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 加速化対策により、毎年出水等で流入してくる土砂の除去に加えて、洪水調節容量内の堆砂の除去を実施することで、貯水機能の回復することが可能となった。

- 予防保全対策として、ダム貯水機能回復のための堆砂対策(堆砂除去)を集中的に実施すること及び中長期的な維持管理の効率化を図るための土砂ストックヤード等の施設整備を実施するダムリノベーションを推進する。(直轄・水機構ダム)
- 流砂系を考慮して、広範囲にわたる関連事業とも連携し、堆砂対策(堆砂除去)の短期・中長期計画を策定し、土砂削減を推進する。
- 最新の測量結果等を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き老朽化対策を実施。

# [81]砂防関係施設の長寿命化対策【国土交通省】(1/2)

## 1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、長寿命化計画に基づき砂防関係施設の修繕・改築等を実施する。

## 2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額(国費)	11,941	9,900	15,393	11,666	10,726	59,626
	執行済額(国費)※1	11,905	9,877	15,283	11,066	720	48,852

※1 執行済額は経評価  
※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

## 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年	うち5か年	
アウトプット	【国土】健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消率(%)	補足指標	%	91.7(R2)	91.7	91.8	92.0	92.3	92.7	100(-)	92.4(R7)
	【国土】健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消率(%)	KPI	%	91.7(R2)	91.7	91.8	92.0	92.3	92.7	-	92.4(R7)
	【国土】国、都道府県管理の砂防関係施設(約97,000施設)のうち、重要交通網等を保全する砂防関係施設(約8,400施設)の修繕等による健全性確保率	補足指標	%	87(R5)	-	-	87	87.6	88.3	100(-)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

#### <KPI・指標の定義>

①健全な施設数(全体数から要対策施設数を除いたもの)÷砂防関係施設数×100

#### <対策の推進に伴うKPIの変化>

施設の健全度評価において要対策(C)と判定された箇所の長寿命化対策(修繕、改築、更新)を行うことでKPIが進捗。【砂防堰堤改築例】



#### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

## ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、要対策と判定された砂防関係施設のうち、社会的影響が大きく、特に緊急を要する施設(要緊急対策施設)の老朽化対策を概ね完了することを目標に設定。</li> <li>砂防関係施設の長寿命化対策は、保全対象を守る観点から既存の砂防関係施設の健全度等を把握したうえで、長期にわたりその機能及び性能を維持・確保するための、修繕、改築、更新を実施するものである。</li> <li>第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標を見直しのうえ、取組を推進。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>要対策(C)は、当該施設に損傷等が発生しており損傷に伴い当該施設の機能低下が生じている、あるいは当該施設の性能上の安定性や強度の低下が懸念される状態であり、長寿命化計画により計画的に推進するものである。</li> <li>要対策(C)のうち、社会的影響が大きく、緊急を要する施設を優先的に配分。</li> </ul>
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域によらず、施設点検により健全性を評価した結果、施設の機能低下あるいは性能上の安定性や強度の低下が懸念される状態が確認され、速やかに措置を講じる必要がある施設を選定し対応。</li> </ul>

### <地域条件等>

■土砂災害発生件数は年々増加傾向にあり、今後も気候変動の影響により更なる増加が見込まれるため、地域によらず、施設点検により健全性を評価した結果、速やかに措置を講じる必要がある施設を選定し対応。

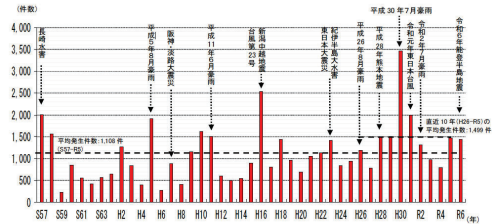


図. 土砂災害発生件数の推移(S57～R6)

# [81]砂防関係施設の長寿命化対策【国土交通省】(2/2)

## ③目標達成に向けた工夫

### <直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施し対応。
- 一部の実施箇所では、地元調整の難航等により遅れが発生しているが、工法の見直し等により施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。

### <コスト縮減・工期短縮の取組例>

#### ①コスト縮減の取組事例

- 砂防堰堤水通し部の修繕において、従来の富配合コンクリートではなく、耐摩耗性と耐衝撃性を兼ね備えるラバーSteel工法(ゴムとゴム内部に埋設された鋼板)を採用することで、施工及びライフサイクルコスト等に係る費用の縮減が期待される。



#### ②コスト縮減・工期短縮の取組事例

- 急傾斜地の法面工の改築において、従来は劣化したモルタルを剥ぎ取り後、モルタル吹付を実施していたが、既設モルタルの上から補修することができるリフレッシュ工法を採用することで、施工に係る費用の縮減及び工期短縮が期待される。



#### ③コスト縮減の取組事例

- 地すべり防止施設の集水井の点検において、従来は集水井内に調査員が立ち入り、目視点検を行っていたが、UAVを半ワイヤーに吊り下げて動画・静止画を撮影することで、集水井内に立ち入ることなく、安全に点検を実施でき、更に所要時間の効率化、コストの低減が期待される。



## 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

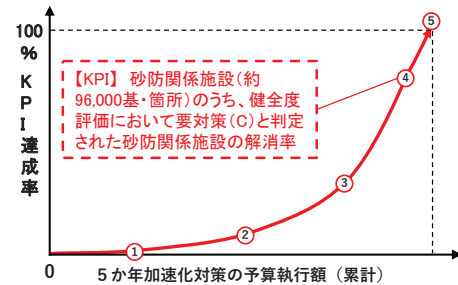
- 砂防関係施設の多くが完成から50年以上が経過しており、今後も老朽化による要対策(C)判定箇所が増えることが予想され、事業費の増が見込まれる。
- 施設の老朽化により機能及び性能が低下した砂防関係施設の修繕や改築、更新が遅れると、土砂災害による人的・物的被害の発生リスクがさらに高まること危険視される。
- 長寿命化計画により、これまでの「事後保全型維持管理」から「予防保全型維持管理」を行い、砂防関係施設の修繕、改築、更新にかかるライフサイクルコストの縮減及び修繕等に要する費用の平準化を図り、計画的に対応していく。
- 砂防関係施設の老朽化の進行状況や改築等の進捗状況、対策の優先性を踏まえて見直しした指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き砂防関係施設の改築等を実施。

## ④目標達成状況

達成状況  達成済み  おおむね達成  達成困難

### <目標達成状況判断の考え方>

- 令和7年度においては、①健全な施設数割合((健全な施設数÷砂防関係施設数)×100)が92.7%となっており、目標値である92.4%を達成した。

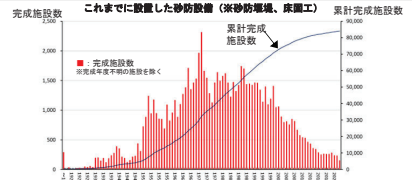


### <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等へ対応した。

### <加速化・深化の達成状況>

施策名	当初計画における一定程度の対策完了時期	加速化後の一定程度の対策完了時期	一定程度の対策完了時期の考え方
砂防関係施設の長寿命化対策	令和9年度頃	令和7年度頃	砂防関係施設(約96,000基・箇所)のうち、健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消の前倒しについて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定



【82】海岸保全施設の老朽化対策【農林水産省・国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

「予防保全型の維持管理」への転換に向けて、要対策施設等の対応及びライフサイクルコストの縮減につながる取組を推進するため、事後保全段階の海岸堤防等において、海岸保全施設の機能の回復を図り、修繕・更新を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	3,844	2,655	4,415	4,499	4,429	19,842
	執行済額(国費)	3,843	2,600	4,376	4,283	89	15,193

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年	うち5か年	
アウトプット	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等(延長約7,100km)の修繕・更新率(②)	補足指標	%	84(R1)	86	87	87	87	87	100(R23)	87(R7)
	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等(延長約7,100km)の修繕・更新率(①)	KPI	%	84(R1)	86	87	87	87	87	-	87(R7)
	【農水・国交】全国の海岸(延長約13,800km)のうち、長寿命化計画が策定された海岸(延長約9,200km)における事後保全段階の海岸堤防等の修繕完了率③	KPI	%	-	-	-	87	87	87	100(R28)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞  
 ①② (予防保全段階の海岸堤防等の施設延長) / (長寿命化計画が策定された海岸堤防等の施設延長) × 100  
 ③ (対策により事後保全段階ではなくなった海岸堤防等の延長) / (長寿命化計画が策定された海岸堤防等の延長(約8,200km)) × 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞  
 ・事後保全段階の海岸堤防等の老朽化対策を実施することで、KPI・補足指標が進捗。

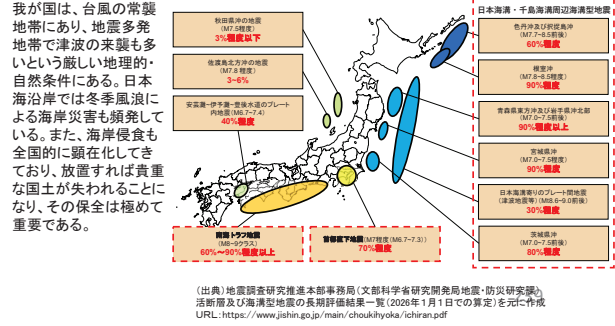
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞  
 ・アウトプット指標については、地元調整や関係者調整、物価上昇等による事業進捗の影響、老朽化の進行等により指標の値が変化。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、社会資本整備重点計画等を踏まえて設定。</li> <li>社会資本整備重点計画における中長期的目的「安全・安心の確保」、「持続可能な地域社会の形成」、「経済成長の実現」に向け、短期目標「持続可能なインフラメンテナンス」の一つとして、「予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率」を指標として設定しており、令和元年度の84%から令和7年度までに87%へ引き上げる目標としている。</li> <li>5か年加速化対策等に関する評価を踏まえ、第一次国土強靱化実施中期計画に位置付けたKPIを追加。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害リスクの高い「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域」及びゼロメートル地帯へ重点的に予算配分することにより、限られた予算の中で最大限の事業効果発揮に努める。</li> <li>維持管理・更新に係るトータルコスト縮減を推進する観点から、長寿命化計画に新技術の活用又は施設の統廃合を具体的に位置付けている地区に対して重点支援を行う。</li> </ul>
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> <li>激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、海岸管理者ごとに地域特性を踏まえた海岸保全基本計画の見直しを行い、計画に基づく海岸堤防等の整備を行う。</li> </ul>

＜地域条件等＞

■我が国の海岸災害の特性 ■災害発生リスク(主な地震の今後30年以内の発生確率)



【82】海岸保全施設の老朽化対策【農林水産省・国土交通省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞  
 ■ 人口減少や厳しい財政状況下で、修繕費用や維持管理費用の抑制を図るため、コスト縮減の取組を全国で実施し対応。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

①コスト削減取組事例(高知県須崎市他高知地区)

①コスト削減の取組事例(高知県須崎市他高知地区)

- 陸間を統廃合(31基減)したことにより、施設の点検・操作等に係る維持管理費用を削減【▲110万円/年】

陸間の閉鎖の例(階段設置、スロープ設置)

コンクリート閉鎖(修繕)

コンクリート閉鎖(修繕)

④ 目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞  
 ■ 事後保全段階の海岸堤防等の整備については、複数年の工期を経て完成する機会が多いため、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。  
 ■ 令和4年度末時点で5か年のKPIの目標は達成。今後は、安定的な予算の確保の上、コスト縮減や工期短縮の取組を推進し、早期の中長期目標達成を目指す。

5か年加速化対策の予算執行額(累計) 100%

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞  
 ■ 昨今の物価高や人件費の高騰の中で、計画当初に想定した事業量を確保するため、コスト縮減や工期短縮、インフラストックの適正化等の取組を推進する必要がある。

＜加速化・深化の達成状況＞  
 ■ 事後保全段階の海岸堤防等(延長約7,100km)の修繕・更新率について、令和7年度までの目標としていた87%を令和4年度(5か年対策2年目)までに達成(令和6年度までのKPI達成率:100%、5か年加速化対策の予算執行率:76.6%)

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
海岸保全施設の老朽化対策	-	令和23年頃	要整備量(毎年度管理者に対して調査)と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 海岸堤防等の多くは、高度成長期に集中的に整備され、整備されてから50年以上経過した施設が約5割あり、2040年には約8割に増加する見込みであり、今後、維持管理・更新費用が増加するおそれがある。
- 今後の維持管理・更新費用を抑制するために、早期に「予防保全」の本格転換を実現する必要があることから、引き続き、第一次国土強靱化実施中期計画に位置づけ、集中的に海岸保全施設の老朽化対策を実施する。



**【83】下水道施設の老朽化対策【国土交通省】(1/2)**

**1. 施策概要**

老朽化したストックの増大に伴う道路陥没事故発生や機能停止等を未然に防止するため、予防保全への転換に向けて、下水道管路の老朽化対策を実施する。

**2. 予算の状況(加速化・深化分)**

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	6,815	5,201	5,318	5,707	5,065	28,106
執行済額(国費)※1	6,787	5,185	5,297	5,544	331	23,146

※1執行済額は推計値 ※2令和6年度、7年度については緊急対応枠分を含む

**3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況**

指標	位置づけ	単位	現状値(年度)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
【国交】計画的な点検調査を行った下水道管路で、緊急度1判定となった管路(令和元年度時点:約400m)のうち、対策を完了した延長の割合(※1)	KPI	%	0(R1)	54	63	73	83	100(見込)	-	100(R7)
【国交】漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管(口径800mm以上の管路)の更新(約9000m)の完了率(※2)	補足指標	%	-	-	-	-	8	調査中	100(R23)	-
【国交】漏洩リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管(口径800mm以上の管路)の健全性の確保率 ※口径2m以上かつ30年以上経過した下水道管(※3)	補足指標	%	-	-	-	-	0	調査中	100(R12)	-
【国交】修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径下水道管(口径600mm以上の導・送水管)に対する複線化・連絡管整備(約300m)の完了率(※4)	補足指標	%	-	-	-	-	33	調査中	100(R15)	-
【国交】修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管(口径2m以上の管路)を有する地方公共団体(約400団)のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し、取組を進めている団体の割合(※5)	補足指標	%	-	-	-	-	7	調査中	100(R9)	-
【国交】水道事業者(全国約1,400事業者)のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術(人工衛星やAIを活用した漏水検知手法等)を導入している事業者の割合(※6)	補足指標	%	-	-	-	-	34	調査中	100(R9)	-
【国交】下水道事業を実施している地方公共団体(全国約1,500団体)のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術(ドローンによる下水道管内調査手法等)を導入している団体の割合(※7)	補足指標	%	-	-	-	-	21	調査中	100(R9)	-
【国交】点検により、更新等が必要となった水管橋(補脚形式:約760か所)の対策完了率(※8)	補足指標	%	-	0	-	-	45	調査中	100(R12)	-
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

**①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響**

**<KPI指標の定義>**

- ① (対策を完了した管路延長) / (計画的な点検調査を行った下水道管路のうち、緊急度1となった延長) × 100
- ② (更新を完了した管路延長) / (漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管の延長) × 100
- ③ (健全性を確保した管路延長) / (漏洩リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管の延長) × 100
- ④ (整備を完了した管路延長) / (リダンダンシー確保が必要な大口径下水道管に対する複線化・連絡管整備予定延長) × 100
- ⑤ (リダンダンシー確保に関する計画を策定し取組を進めている団体数) / (修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管を有する団体数) × 100
- ⑥ (メンテナンスに関する上下水道DX技術を導入している事業者数) / (全国の水道事業者数) × 100
- ⑦ (メンテナンスに関する上下水道DX技術を導入している団体数) / (全国の下水道事業を実施している団体数) × 100
- ⑧ (対策を完了した水管橋(補脚形式)数) / (点検より、更新等が必要となった水管橋(補脚形式)数) × 100

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**

管更生により、管路施設の健全性が向上し、KPIが進捗。

**<対策以外にKPI指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**

該当なし。

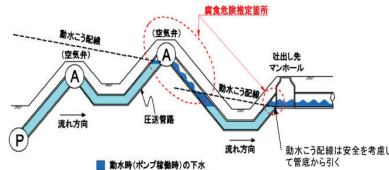
**②対策の優先度等の考え方、地域条件等**

**対策の優先度等の考え方**

目標値の考え方、見直し状況	・計画的な点検調査の結果、緊急度1(速やかな措置が必要)となった管路施設に関して、その対策が完了した延長の割合を防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(R2.12閣議決定)、社会資本整備重点計画(R3.5閣議決定)に位置づけ、指標を設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・今後、標準耐用年数を経過した管路施設の割合が増大していく一方、施設の健全性を保ていくことが課題であるため、下水道管路の腐食環境等を踏まえ、優先順位をつけながら対策を進めている。
地域条件等	・下水道管路の老朽化に起因した陥没事故は、交通障害の発生や下水道の長期間にわたる機能停止による未処理下水の流出やトイレの使用不可等の住民生活・社会活動に重大な影響を及ぼすため、地域によらず施設の現場条件等や点検結果等を踏まえ、対策を進めている。 ・特に硫化水素より下水道管路が腐食するおそれ大きい施設については重点的に対策を進めている。

**<地域条件等>**

**腐食するおそれ大きい箇所のイメージ**



出典: B-DASHプロジェクトNo.20 下水道圧送管路における硫酸腐食箇所の効率的な調査技術導入ガイドライン(案) 国土技術政策総合研究所資料No.1012 図2-4 圧送管路の腐食危険推定箇所

**【83】下水道施設の老朽化対策【国土交通省】(2/2)**

**③目標達成に向けた工夫**

**<直面した課題と対応状況>**

- 標準耐用年数を経過した管路施設の割合が増大していくなかで、管更生により、コスト縮減に加え、工期短縮の取組を実施。

**<コスト縮減や工期短縮の取組例>**

**①コスト縮減の取組**

- 管路の改築においては、開削による管路敷設替え工法での改築ではなく、既存管路を活用した管更生による改築によって費用を縮減【口径300mm、延長200mの場合: 約1,400万円縮減】

布設替え工法と管更生工法の比較	
費用	(開削工法) 約3,000万円 → (管更生工法) 約1,600万円 約1,400万円縮減

**②工期短縮の取組**

- 管路の改築においては、開削による管路敷設替え工法での改築ではなく、既存管路を活用した管更生による改築によって費用を縮減【口径300mm、延長500mの場合: 2ヵ月短縮】

布設替え工法と管更生工法の比較	
工期	(開削工法) 約5ヶ月 → (管更生工法) 約3ヶ月 約2ヶ月短縮

**4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>**

- 埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故等の教訓を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き、良好な水道・下水道サービスを持続的に提供するとともに、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす大規模な道路陥没等による事故を未然に防ぐため、DX技術を活用した点検調査や老朽化した上下水道管路等の対策を実施する。

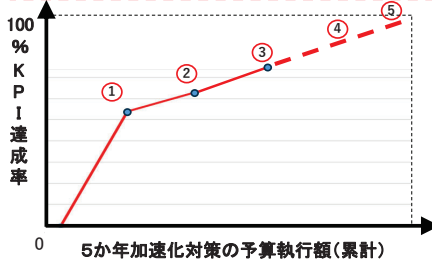
**④目標達成状況**

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

**<目標達成状況判断の考え方>**

- 下水道管路の老朽化対策については、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 下水道施設の老朽化対策の目標に対して、管更生等の取組によりKPIが進捗し、令和7年度末には目標値達成となったため、達成済み(見込み)

**【KPI】 計画的な点検調査を行った下水道管路で、緊急度1判定となった管路のうち、対策を完了した延長の割合**



**<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>**

該当なし

**<加速化・深化の達成状況>**

- 5か年加速化対策により、計画的な点検調査を行った下水道管路で緊急度1判定となった管路のうち、対策を完了した管路延長について、1年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
緊急度1判定となった下水道管路の老朽化対策	令和8年度	令和7年度	事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

# [84]道路施設の老朽化対策【国土交通省】(1/2)

## 1. 施策概要

急速に進化する道路施設の老朽化に対し、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現する予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設(橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等)の対策を集中的に実施する。

## 2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	121,000	103,300	100,500	111,500	103,900	540,200
執行済額(国費)※1	120,726	103,140	100,372	110,353	8,119	443,712

※1 執行済額は推計値  
※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

## 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度)	目標値(年度)					目標値(年)	
				R3	R4	R5	R6	R7		5か5か年
【国文】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率(%)※3	補足指標	%	34(R1)	61	69	74	77	100(R5)	73(R7)	5か5か年
	補足指標	%	55(R5)	-	-	55	60	100(R3)	-	
	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	9	100(R3)	-	
	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	19	100(R20)	-	
【国文】国道及び地方公共団体が管理する道路における道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁(約2,000橋)の修繕措置率(%)※3	補足指標	%	55(R5)	-	-	55	60	100(R3)	-	5か5か年
	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	9	100(R3)	-	
【国文】緊急輸送道路(約110,000km)における舗装(約3,300km(令和5年度末時点))の修繕措置率(%)※3	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	9	100(R3)	-	5か5か年
	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	19	100(R20)	-	
【国文】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべきトンネル(約1,700箇所(令和5年度末時点))の修繕措置率(%)※3	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	23	100(R23)	-	5か5か年
	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	23	100(R23)	-	
【国文】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物(うち大型附属物約2,100箇所(令和5年度末時点))の修繕措置率(%)※3	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	23	100(R23)	-	5か5か年
	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	23	100(R23)	-	
【国文】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率(%)※3	KPI	%	34(R1)	61	69	74	77	-	73(R7)	5か5か年
	KPI	%	34(R1)	61	69	74	77	-	73(R7)	
【国文】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率(路盤以下が損傷している舗装(令和元年度時点:約2,700km)を対象)※4	KPI	%	0(R1)	45	74	88	99	100	100(R7)	5か5か年
	KPI	%	0(R1)	45	74	88	99	100	100(R7)	

## 1 KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

※3 修繕措置率は修繕着手数により算出  
※4 修繕措置率は修繕完了率により算出

### <KPIの定義>

- ①橋梁の修繕に着手した数/(橋梁の定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された橋梁の数) × 100
- ②橋梁の修繕が完了した数/(橋梁の定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された橋梁の数) × 100
- ③舗装が完了した舗装の延長/(道路以下が損傷している舗装の延長(自検定次期)と一帯一帯修繕を考慮した延長) × 100
- ④トンネルの修繕が完了したトンネルの定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべきトンネルの数/(トンネルの数) × 100
- ⑤道路附属物の修繕が完了した道路附属物の定期点検により緊急又は早期に対策を講ずべき道路附属物の数/(道路附属物の数) × 100
- ⑥舗装が完了した舗装の延長/(令和2年度時点で令和3年度までに診断され想定された路盤以下が損傷している舗装の延長(1巡目点検(平成29年~令和3年)で診断され想定された舗装の延長) × 100

### <対策の推進に伴うKPIの変化>

- ①地方公共団体が定期点検を実施し、緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された橋梁の老朽化対策をすすめることにより、橋梁の修繕着手数が増加し、KPIが進捗。
- ②、④、⑤面または地方公共団体が定期点検を実施し、緊急又は早期に対策を講ずべきと判定された橋梁、トンネル、道路附属物の老朽化対策をすすめることにより、橋梁、トンネル、道路附属物の修繕数が増加し、KPIが進捗。
- ③、⑥舗装の長寿命化を目的に、国または地方公共団体の路盤の損傷を修繕することにより、舗装の修繕完了率が増加し、KPIが進捗。

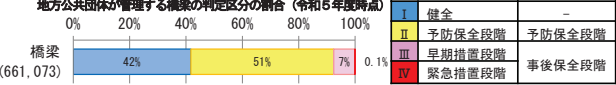
### <対策以外にKPIの指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

KPIの分母にあたる対策を講ずべきと判定された橋梁、トンネル、道路附属物の数は、毎年各道路管理者が行う点検に伴い増加しており、今後の点検次第では、対象が広がり、KPIに影響する可能性がある。

## ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路施設の老朽化対策は事後保全から予防保全へ早期に移行することで、維持管理や更新費などの抑制を図ることが可能。</li> <li>当時事後保全段階の橋梁についても、低水準であった修繕着手を加速化するため、令和元年度までに行った点検結果を元に、今後1年あたり早期または緊急に措置すべきと新たに診断される橋梁数を計算し、すべての橋梁の修繕に着手できる年度について予算規模を踏まえて前倒しできる年度を目標値として設定した。</li> <li>令和元年度時点では、修繕の着手率は34%と低水準であったが、5か年加速化の対策や「道路メンテナンス事業補助制度」の設立により、老朽化対策が推進され着手率は大幅に上昇。</li> <li>一方、地方公共団体が管理する橋梁だけでなく、国が管理する橋梁についても修繕完了までは時間がかかるため、完了までは至っていない施設も多い。また、橋梁だけでなくトンネルや道路附属物についても措置を完了させる必要がある。国・地方公共団体ともに予防保全へ早期に移行するために、今後は橋梁・トンネル・附属物について修繕完了に着目して目標を設定する必要がある。</li> <li>舗装については路盤の損傷は表層を早期劣化させるため、路盤が損傷した箇所については路盤打替などの修繕により、長寿命化を推進することができる。</li> <li>国は平成29年度より5年に1回の定期点検を実施しており、その当時、緊急輸送道路等の防災上重要な道路において、点検が1巡する令和3年度までに診断されると想定された路盤以下が損傷している舗装の修繕を概ね完了することを目標に設定した。</li> <li>令和3年度までの点検結果では路盤以下が損傷している箇所が多く発見されたことや、令和4年度以降の点検でも新たに路盤以下が損傷している箇所が判明しているため、1巡目に発見された箇所の対策が終わり次第、2巡目・3巡目に発見された箇所の対策が必要となる。</li> <li>第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI目標の追加・見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>橋梁については、平成26年度より国、地方公共団体ともに5年に1度定期点検を実施しており、点検結果は判定Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4段階で診断している。このうち、早期または緊急に措置すべきと診断される判定Ⅲ及びⅣの橋梁を優先して対策を実施。</li> <li>舗装については、平成29年度より国は5年に1度定期点検を実施しており、点検結果は判定Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ-1、Ⅲ-2までの4段階で診断している。このうち、路盤以下の層が損傷していると想定される判定Ⅲ-2の箇所を優先して対策を実施。</li> </ul>
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域条件によらず、施設ごとの点検結果により、早期または緊急に措置すべき橋梁や路盤を優先して対策を推進</li> </ul>

## <地域条件等>



# [84]道路施設の老朽化対策【国土交通省】(2/2)

## ③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>  
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等、修繕工事にかかる費用も増加しているが、新技術の活用などによるコスト削減や工期短縮の取組を実施し対応。

### <コスト削減や工期短縮の取組例>

①新技術活用による工期短縮取組事例(秋田県南秋田郡五城目町 碓の目大橋)

■ 早期に強度を発する新技術を活用することで、従来技術と比較して、工期を2日短縮

《位置図》

《平面図》

《対策イメージ》

①土砂化した床版の復旧に当たって、早期に強度が発する材料の使用により工期短縮が可能となった。

《損傷状況》

床版下面のひびわれ

床版上面の土砂化

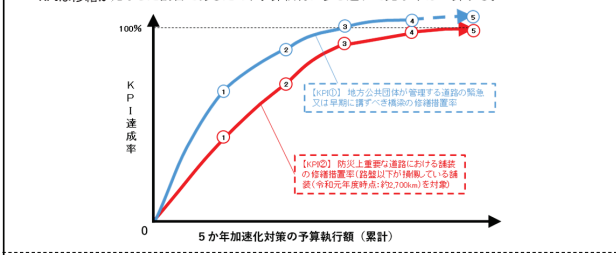
早期の強度発現により2日短縮で開通可能

## ④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

### <目標達成状況判断の考え方>

- 橋梁の修繕措置率については、修繕着手率を元に集計している。
- 5か年加速化対策以外にも道路メンテナンス事業補助制度の成立など、老朽化対策は加速化し、令和5年度末時点の着手率にて、KPIは達成。
- KPIは修繕に着手した割合であるため、予算執行後すぐにKPIへ反映される。
- 舗装の修繕措置率については、舗装の修繕完了を元に集計している。
- 令和元年度に想定した要修繕延長2,700kmについては、修繕を完了。
- KPIは修繕が完了した割合であるため、予算執行に少し遅れて完了率は上昇する。



### <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減等の工夫を図る対応が必要とされた。

### <加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕は8年、防災上重要な道路における舗装の修繕は32年前倒しがなされた。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕	令和43年度	令和35年度	すべての緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕に着手できる時期
防災上重要な道路における舗装の修繕	令和39年度	令和7年度	令和3年度までに発生すると考えられた2,700kmの舗装修繕を完了する時期

## 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- R6年度末時点で、地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率は77%(5か年目標73%)
- R7年度末時点で、防災上重要な道路における舗装(路盤以下が損傷している舗装(令和元年度時点:約2,700km))の修繕措置率は100%(5か年目標100%)
- 橋梁・トンネル・道路附属物の老朽化については、予防保全へ早期に移行することで、維持管理や更新費などの抑制を図るため、国管理施設も含めて、点検後すみやかに対策が完了できるよう継続して進捗していく必要がある。
- 舗装の老朽化対策については、新たに路盤以下が損傷している箇所が判明しており、また、近年では、気候変動を要因とした路盤の凍結・融解が、舗装損傷を誘発することも確認されている。これらの路盤以下の損傷が確認された箇所の対策を継続して進捗していく必要がある。
- 標識等の小規模附属物についても、引き続き、必要な修繕等措置を推進していく必要がある。
- 指標について、着手率から完了率に見直しするとともに、トンネル、道路附属物についての指標を加えて、第1次国土強靱化実施中計画に位置づけ、引き続き予防保全への早期移行に向けた老朽化対策を推進。

**【85】都市公園の老朽化対策【国土交通省】(1/2)**

**1. 施策概要**

都市公園において事故を防止しつつ、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するため、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を進め、予防保全型管理への移行を図る。また、都市公園における老朽化対策を着実に実施することで、発災後の避難地や防災拠点としての機能を確保する。

**2. 予算の状況(加速化・深化化)**

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	12,517	5,413	4,859	2,251	2,361	27,401
	執行済額(国費)	12,395	5,397	4,858	2,237	47	24,934

※令和6年度、令和7年度については緊急対応特分を含む

**3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況**

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年		
中長期	【国文】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園(令和元年度時点:約66,000公園)のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合(①)	補足指標	%	31(R1)	49	56	58	65	66	100(R9) 80(R7)	
アウトプット	5か年	【国文】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園(令和元年度時点:約66,000公園)のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合(②)	KPI	%	31(R1)	49	56	58	65	66	- 80(R7)
中長期(見直し)	【国文】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園(約75,000公園(令和元年度時点))のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を完了した都市公園の割合(②)	補足指標※	%	51(R5)	-	-	51	54	56	100(R12)	
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※「5か年加速化対策等の評価」による高

**①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響**

**<KPI・指標の定義>**  
 ①緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合/(インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園の数(令和元年度時点:約66,000公園)×100)  
 ②緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等(更新・撤去・修繕)の対策を完了した都市公園/(インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園(令和元年度時点:約75,000公園(実行済額)×100))×100

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**  
 インフラ長寿命化計画に基づき、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策が進むことで、KPIが推移。

**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**  
 5か年対策の推進のほか、各地方公共団体がインフラ長寿命化計画に基づき老朽化対策を実施することにより、指標の値が向上。

**②対策の優先度等の考え方、地域条件等**

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>発災後の避難地や防災拠点としての機能を確保する観点のほか、発災時における公園施設の損壊等を契機とした事故を未然に防ぐ観点から、5か年加速化対策により、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を前倒しして実施する必要がある。このため、令和元年度時点の調査で、インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園(約66,000公園)を対象とし、地方公共団体が実施可能な事業量等を勘案した上で、当該都市公園における対策を令和9年度までに完了することを目標としている。</li> <li>第1次国土強靱化実施中期計画において指標・目標の見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラ長寿命化計画に基づく予防保全的な管理を実施しており、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等を行う事業に限り、予算を投入。</li> </ul>
地域条件等対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地方自治体の策定するインフラ長寿命化計画に基づき、都市公園において事故を踏まえた対応、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するために必要な対策を実施。</li> </ul>

**【85】都市公園の老朽化対策【国土交通省】(2/2)**

**③目標達成に向けた工夫**

**<直面した課題と対応状況>**

・人口減少・少子高齢化等を踏まえた地域のニーズへの対応や、維持管理の効率化の観点から、緊急度の高い老朽化した公園施設を単純に改修を実施するのではなく、長寿命化対策にあわせて公園施設の再編・集約化を実施する等の工夫を図っている。

**公園施設の再編・集約化の取組事例(福岡県飯塚市)**

■5か年対策による公園施設の長寿命化対策を実施するとともに、「飯塚市公園等ストック再編計画」に基づき、公園の再編(再整備、維持、統合集約・機能分担、用途変更)を実施することで、人口減少や施設の老朽化に対応した公園等の安定した維持管理や公園機能の維持を推進。

A	再整備	遊具、ベンチ、フェンス等の公園施設の改修や新設を図り、公園の質の向上と魅力ある公園運営に向けた再整備を行います。
B	維持	管理状況等を踏まえ、雑草対策用の路面の整備等のランニングコストを考慮した整備を進め、公園機能を持続させるものとします。
C	統合集約・機能分担	誘致園が重複する公園の統合・集約もしくは、機能分担を行うことでストック効果の向上を図ります。
D	用途変更	地区住民との協働により、今後の利活用について検討を行います。

飯塚市公園等ストック再編計画

**4. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>**

・供用中の都市公園のうち、設置から30年以上経過したものが、令和5年度時点で約6割となり、発災後の避難地や防災拠点としての機能発揮、さらには安全で快適な利用を確保するという都市公園本来の機能発揮に関わる根幹的な問題に進展。  
 ・引き続き、施設の老朽化や点検結果を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、老朽化対策を推進。

**④目標達成状況**

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input checked="" type="checkbox"/> 達成困難								
<p><b>&lt;目標達成状況判断の考え方&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの5か年加速化対策により、着実に老朽化対策は実施されているが、KPIは、個々の都市公園において、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策が全て実施された際に進捗するものであり、一つの公園において一部の公園施設の対策を実施しただけでは進捗しないものとなっている。</li> <li>KPI①に関しては、KPI達成率が71%となっており、期間中の目標達成が困難であった。</li> </ul>											
<p><b>&lt;5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題&gt;</b></p> <p>都市公園の老朽化対策については、複数年の工期を経てKPI指標を上昇させることが多いことから、執行予算によるアウトプットが目標年度までにKPIの値に反映できなかった。</p>	<p><b>&lt;加速化・深化の達成状況&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>加速化対策により、完了時期を3年前倒し。</li> </ul>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>当初計画における完了時期</th> <th>加速化後の完了時期</th> <th>完了時期の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園における、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等</td> <td>令和12年度</td> <td>令和9年度</td> <td>令和元年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定</td> </tr> </tbody> </table>	施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方	インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園における、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等	令和12年度	令和9年度	令和元年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方								
インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園における、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等	令和12年度	令和9年度	令和元年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定								

【86】老朽化した公営住宅の建替等による防災・減災対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

公営住宅ストックの老朽化が急速に進んでおり、全国に約212万戸存在するストックのうち、築40年以上のストックが約55%(約120万戸)。更新が進まなければ、老朽化がさらに加速し、安全性が確保できないおそれがある。そのため、特に老朽化した高経年の公営住宅の建替等をさらに重点的に支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	3,200	1,000	10,060	1,198	6,506	21,962
執行済額(国費)	3,172	987	10,059	1,191	2,497	17,907

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	【国文】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率(①)	補足指標	%	-(R2)	26	53	64.5	79.7	92.7(見込み)	100(R12)	85(R7)
		補足指標	%	0(R6)	-	-	-	0	調査中	100(R12)	100(R12)
	【国文】特に老朽化した高経年の公営住宅(全国の公営住宅:5,500団地(令和6年度時点想定))の更新や老朽化対策のための改修の完了率(②)	KPI	%	-(R2)	26	53	64.5	79.7	92.7(見込み)	-	85(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① (特に老朽化した高経年の公営住宅の更新戸数) / (更新が予定されている公営住宅※1のうち、特に老朽化した高経年の公営住宅※2の戸数) × 100
  - ② 令和12年度までに、更新や老朽化対策のための改修が予定されている公営住宅団地数に対し、更新や老朽化対策のための改修を実施した団地数の割合
- ※1「更新が予定されている公営住宅」とは、地方公共団体が長寿命化計画等において建て替えることを位置付けている住宅等を指す  
 ※2「特に老朽化した高経年の公営住宅」とは、築後50年を経過した高経年の公営住宅で、耐震性がなく、劣化しているなど、特に老朽化した住宅を指す

<対策の推進に伴うKPIの変化>

地方公共団体が実施する公営住宅ストックの建替等事業を追加支援することによって、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

公営住宅の築年数の経過により指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<p>指標①: 特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後5年間の更新戸数について、策定当時の予算規模のペースであれば15,000戸であるところ、本対策により追加で4,500戸を支援し、建替の加速化(3割増)を図るとして、目標値を設定。</li> <li>KPIの分母は、公営住宅の築年数の経過により毎年度変化する。</li> <li>KPIの対象外である築後50年を経過していない公営住宅においても安全性が確保できないおそれがあるため、引き続き、自治体の実情等を踏まえ、KPI・目標値の設定について検討を行う。</li> </ul> <p>指標②: 特に老朽化した公営住宅団地(全国の公営住宅:5,500団地(令和6年度時点想定))の更新や老朽化対策のための改修の完了率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後5年間の更新や改修が必要となる団地数を年間1,100団地と推計し、目標値を設定。</li> <li>KPIの対象外である公営住宅においても安全性が確保できない場合等は、引き続き、自治体の実情等を踏まえ、KPI・目標値の設定について検討を行う。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	・従前居住者や周辺住民からの理解を要するため、公営住宅の建替等について、地域住宅計画に盛り込むことを求めている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、予算措置の状況を踏まえて対応している。

<地域条件等>

■R2～R6に交付金・補助金を執行した都道府県

北海道・秋田県・岩手県・宮城県・東京都・神奈川県・茨城県・埼玉県・石川県・山梨県・岐阜県・愛知県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・岡山県・広島県・愛媛県・福岡県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

【86】老朽化した公営住宅の建替等による防災・減災対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

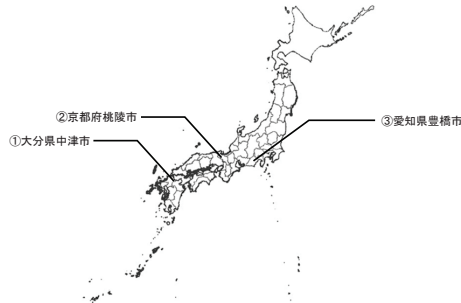
<直面した課題と対応状況>

- 将来の人口等を踏まえた管理戸数の適正化や高齢化に伴う居住ニーズに対応した整備が求められる。
- 周辺環境や地域の特性に応じた整備計画の策定、居住スペース、設備、バリアフリー化等の改善を実施。

<コスト縮減や工期短縮等の取組例>

該当なし

<長寿命化計画策定等の取組例>



①大分県中津市  
(中津市公営住宅等長寿命化計画)

- 人口減少、地域ごとの民間住宅の住戸数や居住ニーズを踏まえた長寿命化計画を策定

②京都府桃陵市  
(桃陵市営住宅団地)

- 団地内高低差や設備の不足、バリアフリー化未対応を課題に上げ、周辺地域と一体化したゾーニング計画を検討

③愛知県豊橋市  
(西口住宅)

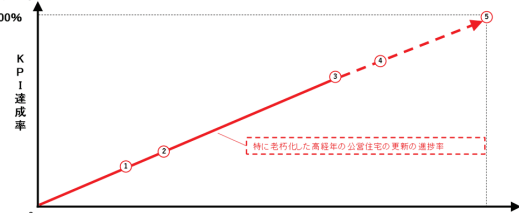
- エレベーター未設置の4・5階建て9棟327戸の住棟を撤却し、7階建て4棟265戸に建替え

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおよね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

■ 公営住宅の建替等については、複数年の工期を経て完成する機会が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映される。そのため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わるが、公営住宅は昭和40年代に建設がピークとなり、2020年代に築50年を迎え始め、建替事業が進捗してきている。加えて、例年、順調に実績値が伸びているため、計画期間には目標値の達成が見込める。なお、建替計画の策定には従前居住者の意向や地域の実情を踏まえた検討が必須となる。



5か年加速化対策の予算額(累計) ※令和2年度時点をもとに仮定している

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等への対応

<加速化・深化の達成状況> ■ 本対策により完了時期を4年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
特に老朽化した高経年の公営住宅の更新	令和16年度	令和12年度	今後5年間の更新戸数について、策定当時の予算規模のペースであれば15,000戸であるところ、本対策により追加で4,500戸を支援し、建替の加速化(3割増)を図るとして、完了時期を設定。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 5か年対策の目標達成については、計画期間内に達成できる見込み。
- 実施中期計画においては、既存ストックを有効に活用する趣旨から、5か年対策の指標において設定していた建替に加え、改修の観点を加えた指標を設定している。引き続き、進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和12年度の目標達成を目指す。

# [87] 港湾における老朽化対策【国土交通省】(1/2)

## 1. 施策概要

予防保全型維持管理の実現に向けた老朽化対策を推進し、平時・災害時の海上交通ネットワークの維持、港湾施設の安全な利用等を確保する。

## 2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	19,411	13,831	9,233	9,128	-	51,603
	執行済額(国費)	19,274	13,803	9,218	8,521	-	50,817

※令和6年度については算定対応分を含む

## 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年	
アウトプット	5か年	KPI	%	83(R2)	84	85	85	86	87(見込み)	-	87(R7)
	中長期	KPI	%	-	-	-	85	86	87(見込み)	100(R29)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### ① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

**<KPI・指標の定義>**  
 ・予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった港湾施設の割合(予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった施設数/老朽化した港湾施設数)

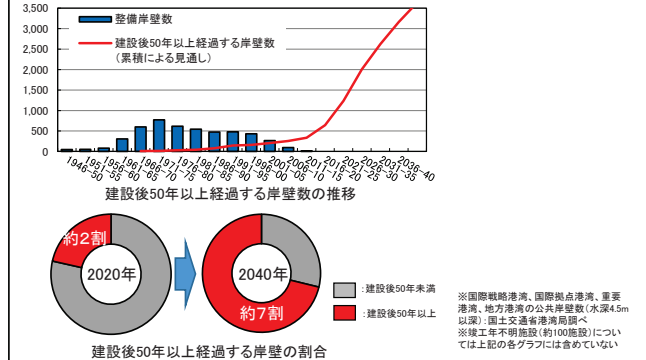
**<対策の推進に伴うKPIの変化>**  
 ・予防保全事業等の老朽化対策事業及び老朽化にも資する改良事業により、点検診断結果が性能低下度Aであった施設の機能が改善(性能低下度B,C,D)され、KPIが進捗する。(A:施設の性能が相当低下している状態、B:施設の性能が低下している状態、C:変状はあるが、施設の性能の低下がほとんど認められない状態、D:変状は認められず、施設の性能が十分に保持されている状態)

**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**  
 ・老朽化している施設について対策を講じることによりKPIに直結することから対策以外に影響を与える要素はない。

## ② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>性能低下度がAと判定された施設の必要事業費に対し、5か年加速化対策により前倒して事業費を投入した場合に性能低下度A以外の施設が100%となる年度を2048年と設定。</li> <li>国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)(第二期)では、予防保全型メンテナンスサイクルへの転換を図るため、措置が必要な施設に対し、機能の回復を図ることとし、早期に対策を講ずべき施設の修繕等の実施率が令和7年度までに87%となるよう取り組むとしている。</li> <li>「第1次国土強靱化実施中期計画」の策定に際し、中長期の目標を再設定した。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾管理者が管理する港湾施設について、合理的な理由がなく個別施設計画が未策定または個別施設計画に基づく適切な維持管理がなされていない、若しくは個別施設計画にライフサイクルコストの縮減に関する方針やコスト縮減の見込まれる新技術の導入についての検討が未記載の場合は補助対象としない。</li> <li>また、既存施設の統廃合、機能の集約及び転換や、新技術等の活用などの短期的な数値目標及びそのコスト縮減効果を個別施設計画に記載するための検討にかかる費用の支援(港湾メンテナンス事業)を実施。(令和7年度までの時限措置)</li> </ul>
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設後50年が経過し、老朽化した港湾施設の割合は今後も加速度的に増加すると見込まれることから、今後各施設の老朽化調査結果に基づき対応。</li> </ul>

### <地域条件等>



# [87] 港湾における老朽化対策【国土交通省】(2/2)

## ③ 目標達成に向けた工夫

**<直面した課題と対応状況>**  
 ■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施。

**<コスト縮減や工期短縮の取組例>**

**① コスト縮減の取組事例**  
(宮崎県日南市 油津港東地区)

- 岸壁改良工事の際に、防食工法に新技術を用いることでコスト縮減が図られた。【24千円/m<sup>2</sup>】

**② コスト縮減、工期短縮の取組事例**  
(青森県青森市 青森港本港地区)

- 橋梁用伸縮装置に新技術を用いることで従来技術と比べコスト縮減および工期短縮が図られた。【▲1,206千円/10m、1日短縮】

## ④ 目標達成状況

**達成状況**  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

**<目標達成状況判断の考え方>**

- 港湾施設の整備・改良については、複数年の工期を経て完成する場合が多く、また、性能低下度の改善を確認する点検は、維持管理計画に基づき実施されることから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず、後年度のKPIに反映されるため、毎年度のKPI値の増減幅が変わる。
- 昨今の物価高や人件費の高騰等の課題に対し、コスト縮減の取組を行うことで進捗を図る。
- 5か年加速化対策のKPIについて、令和7年度実績において目標を達成した。

**<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>**  
 ■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の工夫を行った。

**<加速化・深化の達成状況>**  
 ■ 本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
老朽化した港湾施設における、予防保全型の対策の導入	令和32年度	令和30年度	5か年加速化対策により前倒して事業費を投入した場合に性能低下度A以外の施設が100%となる年度として設定。

## 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 高度経済成長期に集中的に整備された港湾施設について、建設後50年を経過する施設の割合が今後加速度的に増加していく見込み
- 本指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き老朽化対策を実施する。

建設後50年以上経過する岸壁数の推移

建設後50年以上経過する岸壁の割合

2020年: 約2割  
2040年: 約7割

※国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾、地方港湾の公共岸壁数(水深4.5m以上)：国土交通省港湾局調べ  
 ※竣工年不明施設(約100施設)については上記の各グラフには含めていない

【88】予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められる施設の長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	145	841	368	367	437	2,158
	執行済額(国費)	137	820	350	338	0	1,646

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年	うち5か年	
アウトプット	5か年	KPI	%	14(R2)	33	53	63	83	100(要込み)	100(R7)	-
アウトプット	中長期(見直し後)	補足指標	%	27(R5)	-	-	-	-	100(R18)	-	-
アウトプット	中長期(見直し後)	補足指標	%	0(R6)	-	-	-	-	100(R54)	-	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

**<KPI指標の定義>**  
 ・(老朽化対策を完了した鉄道施設(もしくは青函トンネル施設)の数)÷(耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設(もしくは青函トンネル施設)の数)×100

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**  
 ・鉄道事業者が施設検査を実施し、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策を実施することにより、鉄道施設の老朽化対策の完了率が上昇し、KPIが進捗。

**<対策以外にKPI指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**  
 ・現在のKPI指標値については、令和元年度までの施設検査結果によるものであり、令和2年度以降の鉄道施設の検査結果に基づき、新たな要対策箇所が生じているものと考えられる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>①については、令和元年度までの施設検査の結果に基づき、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率として、5か年加速化対策期間及び中長期の目標値として、令和7年度までに100%を目標としている。</li> <li>②については、令和5年度までの施設検査の結果に基づき、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率として、中長期の目標値として、令和18年度までに100%を目標としている。</li> <li>③については、令和5年度までの施設検査の結果に基づき、予防保全が必要な青函トンネル施設の老朽化対策の完了率として、中長期の目標として、令和54年度までに100%を目標としている。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道施設については、鉄道事業者において、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」に基づいて2年に1度検査を行うよう、国から鉄道事業者に対して指導している。</li> <li>また、対策の実施にあたっては、関係者との協議が必要になる場合もある。</li> <li>したがって、各鉄道事業者において、施設検査による健全度判定結果を踏まえ、実施環境が整った箇所から優先的に、老朽化対策を実施。</li> </ul>
地域条件等への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域条件によらず、施設点検による健全度判定結果を踏まえ、実施環境が整った箇所から優先的に、老朽化対策を実施。</li> </ul>

<地域条件等>

〇 構造物の状態と標準的な健全度の判定

健全度	構造物の状態	
	A	AA
	A1	運転保安、旅客および公衆などの安全ならびに列車の正常運行の確保を脅かす変状等があり、緊急に措置を必要とするもの
	A2	進行している変状等があり、構造物の性能が低下しつつあるもの、または、大雨、出水、地震等により、構造物の性能を失う恐れのあるもの
B		将来、健全度Aになる恐れのある変状等があるもの
C		軽微な変状等があるもの
S		健全なもの

※ トンネルの場合は、上記に加えて、剥落に関する変状の状態と標準的な健全度の判定を実施。

健全度	変状の状態
α	近い将来、安全性を脅かす剥落が生じる恐れがあるもの
β	当面、安全性を脅かす剥落が生じる恐れがないが、将来健全度αになる恐れのあるもの
γ	変状が認められるものの、安全性を脅かす剥落が生じる恐れがないもの

【88】予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>  
 ■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組や工期短縮の取組を実施。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

①コスト縮減取組事例 (北越急行ほくほく線)

■ 高速道路中央分離帯の昼夜車線規制について、隣接区間に施工する他社との相互相乗りでの車線規制により、規制機材設置等に係る費用を縮減【▲300万円】

①コスト縮減・工期短縮の取組事例 (JR北海道宗谷線)

■ 高欄改築工事の工法について、FRP高欄工法の採用により、他工法と比較して費用を縮減するとともに、列車運行と作業を分離する仮設囲いを設置することにより、列車影響を受けずに施工を可能とすることで工期を短縮【▲約1.1億円、約6か月短縮】

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>  
 ■ 令和7年度末時点でKPIが目標の100%となり(見込み)、目標は達成した。

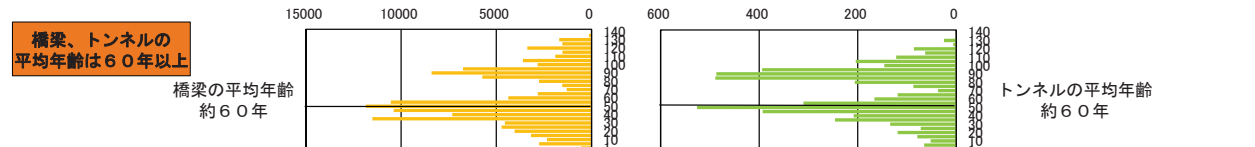
<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>  
 ■ 昨今の物価高や人件費の高騰等も踏まえ、コスト縮減等の工夫を図る必要。  
 ■ 令和2年度以降に新たに判明した予防保全が必要な鉄道施設も生じている。これらの施設の老朽化対策の推進を図る必要が発生。

<加速化・深化の達成状況>  
 ■ 5か年加速化対策により計画した老朽化対策は、令和7年度までに概ね完了する見込み。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
予防保全が必要な鉄道施設(令和元年度時点:約180施設)	令和9年度	令和7年度	要対策施設数(令和元年度までに対策の必要性が生じた施設)と毎年度の平均的な老朽化対策

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方>

■ 鉄道施設の老朽化の進行状況、及び工事着手から50年以上経過し老朽化が顕著になっている青函防災の現状を踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において指標の見直しを行った。見直し後の目標達成に向け、引き続き、着実に予防保全の取組を推進していく必要がある。



**【89】空港の老朽化対策【国土交通省】(1/2)**

**1. 施策概要**

定期的な点検等により劣化・損傷の程度や原因を把握し、老朽化の進んでいる施設について効率的かつ効果的な更新・改良を引き続き実施する。

**2. 予算の状況(加速化・深化分)**

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

**3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況**

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標	位置づけ	単位	現状況(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
										うち5か年		
アウトプット	5か年	【国交】予防保全を適切に実施した割合(①)	補足指標	%	100 (R1)	100	100	100	100	100 (見込み)	-	100 (R7)
アウトカム	5か年	【国交】施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数(②)	KPI	件	0 (R2)	0	0	0	0	0 (見込み)	-	0 (R7)

**①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響**

<KPI・指標の定義>

① (施設の老朽化による破損を未然に防ぐため、予防保全を適切に実施した空港数)/(全国の95空港) × 100

② 施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

重大インシデントの件数0としているためKPIの変化は生じない。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>  
特になし。

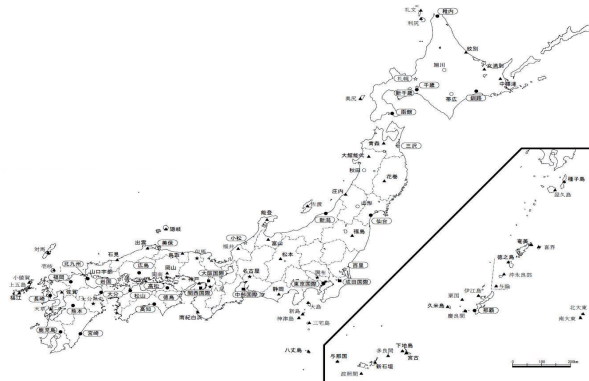
**②対策の優先度等の考え方、地域条件等**

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>①については、空港毎に長期的視点に立った維持管理・更新計画を策定し、それに基づき定期的な点検、診断を行い、予防保全型維持管理を着実に実施することを目標として設定。</li> <li>②については、施設の老朽化に起因する航空機事故に加え重大インシデントの件数を毎年度0件にすることを踏まえて設定。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、定期点検の結果等を踏まえ、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して実施する。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>特になし。</li> </ul>

<地域条件等>

**【KPI指標】**

全国の95空港を対象(空港会社、国、地方自治体管理)に実施



**【89】空港の老朽化対策【国土交通省】(2/2)**

**③目標達成に向けた工夫**

<直面した課題と対応状況>

・特になし。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

・更新・改良に併せ高品質のアスファルトを使用することにより、施設の長寿命化となり、更新・改良のスパンが長くなることにより、ライフサイクルコストの縮減を図る。

**④目標達成状況**

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成見直し判断の考え方>

施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数について、2024年度まで0件を達成している。引き続き、各施設の定期点検等及び点検結果に基づく予防保全型維持管理を着実に実施する。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

なし。

<加速化・深化の達成状況>

・特になし。

**4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>**

■ 第1次国土強靱化実施中期計画にも本指標を位置付け引き続き対応を実施。

【90】航路標識の老朽化等対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

航路標識の倒壊、損壊等の被害に対応するため、長寿命化のための整備を着実に実施し、航路標識の老朽化対策を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計	
インプット	予算額(国費)	671	-	544	322	56	1,593
	執行済額(国費)	570	-	493	214	6	1,284

※令和6年度については緊急対応分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年	9	
アウトプット	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識(1,139箇所)の整備率	補足指標	%	55(R2)	58	62	65	70	79	100(R12)	79(R7)
	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識(1,468か所)の整備完了率	補足指標	%	51(R5)	-	-	51	54	61	100(R22)	-
	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識(1,139箇所)の整備率	KPI	%	55(R2)	58	62	65	70	79	-	79(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(老朽化等対策を実施した箇所) / (老朽化等対策が必要な箇所) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

老朽化等対策の整備を実施することで、KPI指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

整備を実施する以外にKPIの変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況

- 老朽化した航路標識が暴風や波浪等の影響により、倒壊、損壊したことから、予防保全を目的として、長寿命化のための整備の必要性が高い1,139箇所の航路標識を選定し、令和12年度末に整備を完了することを目標に設定した。
- 5か年加速化対策の目標値は、機器の老朽度、航路標識の重要度を踏まえ、特に優先度の高い箇所を早期に整備することとし、79%に設定。
- 第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施

予算投入における配慮事項

- 早期に老朽化等対策を講じることで、施設の長寿命化又はライフサイクルコスト削減が見込まれる箇所に優先して予算を投入。
- 離島や気象海象の影響を受けやすい悪条件下に設置された航路標識が多いため、年間に受注、施工が可能な業者が限られることから、管轄する管区、地域ごとに整備する箇所数に配慮し、予算を投入。

地域条件等を踏まえた対応

- 船舶交通のふくそう海域や離島など、海上輸送による人流・物流の途絶を防止する必要性が高い地域に所在する標識について、優先して整備を計画。

<地域条件等>上記に記載した通り。

【90】航路標識の老朽化等対策【国土交通省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 整備場所が離島や気象海象の影響を受けやすい難所且つ僻地で、船舶を使用しなければ施工できないなどの条件がある地域については、工事を受注できる施工業者が限られていることから、入札参加資格を広げ、より広く入札参加者を募るなどの措置を行い契約、履行した。
- 整備対象の航路標識が近傍にある場合は整備工事を一括で契約することにより、資材の一括調達が可能となり、施工コストを縮減することができた。
- 施工に伴い航路標識の利用者に対する事前周知や関係各所との各種手続きが必要であるが、十分な時間をかけ計画的対応することで、施工に影響のないよう履行した。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>



①角石灯標 (工期短縮の取組事例)  
事前に陸上で資材の組立を行い現場の工期短縮



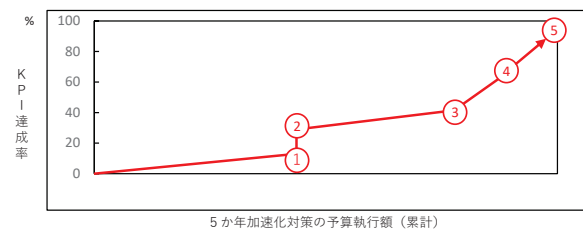
②笠礎灯標 (工期短縮の取組事例)  
複数の工程を同時に実施

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 単年度の予算及び工事により対策が完了する施策であり、予算執行とKPI率は比例する。KPIは計画どおり推移しており、目標を達成した。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえて、コスト縮減等の工夫を図ることで対応。

<加速化・深化の達成状況>

■ 本対策により、令和7年度時点の整備水準を1%向上

施策名	当初計画における 令和7年度目標	加速化後の 令和7年度目標	完了時期の考え方
航路標識の老朽化等対策	78%	79%	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 航路標識の老朽化等対策が必要な航路標識1,139箇所について、順順に対策が進捗している。
- 一方で、災害発生時においても、安定的に航路標識機能を維持できるよう、引き続き対象とする航路標識の老朽化等対策を図っていく必要がある。
- 施設の点検・診断の結果を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き航路標識の老朽化等対策を実施。